city & life

都市のしくみとくらし

no.134
Apr.-Jul.2022

特集

「SDGs」を考える
―サステナブルな都市とは―[実践編]

city&life no.134 Apr.-Jul.2022

巻頭言

着実な成果が期待される「自治体SDGs」

近年、大雨の頻発に伴う河川の洪水や土砂崩れ、台風の強大化など、気候変動の影響によるリスクが身近に感じられるようになってきた。一方、世界的な新型コロナウイルス感染拡大を受け、働き方はもとより、レジャーや旅行など、余暇の使い方に至るまで、私たちが慣れ親しんだ従来のライフスタイルを見直さざるを得ない状況になっている。こうした、先の見えないVUCA(ブーカ/Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguityの頭文字)時代だからこそ、経済・社会・環境が三位一体となった新たな未来像の構築が求められている。

その一つの指針として、ますます関心を集めているのが、2015年に国連サミットで採択された「SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)」だ。

city&lifeでは、131号特集「〈SDGs〉を考える―サステナブルな都市とは―」(2021年4月発行)において、「SDGs」とは、具体的にはどのような目標であるのか、都市やまちづくりを考えるうえで、いかに捉え、活かすことができるのか、識者のインタビューを通じて考えた。そのなかで、持続可能な地域の未来を目指し、真摯に取り組む自治体や企業の存在を知り、同時に、推進するための課題も小さくないことがわかった。

そこで今回は、131号を「理論編」と位置付けたうえで、その「実践編」として、SDGsの手法を取り入れながら地域創生に取り組む自治体を訪ね、行政、企業、市民がいかに連携し、まちづくりに取り組んでいるのか、「自治体SDGs」の現状と課題、可能性について考えていく。　(編集部)

表紙――京都府亀岡市「KIRI CAFE」
裏表紙―「HOZUBAG」
(関連記事:p12)
photo:坂本政十賜

特集　「SDGs」を考える ―サステナブルな都市とは―[実践編]

contents

対談 | 自治体SDGs 持続可能な地域の未来像とは | 松尾崇×高木超　2

ケーススタディ | 誰もが安心して暮らし続けられる町へ
地方創生を推進する「SDGs未来都市」　7

1.**神奈川県鎌倉市**「共創」をキーワードに、なりたい未来を実現する | 持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
2.**京都府亀岡市** アートプロジェクトをハブとして、環境保護からSDGsの輪を広げる | 「かめおか霧の芸術祭」××(かけるエックス)
3.**岡山県英田郡西粟倉村**(あいだぐんにしあわくらそん) 100年後を見据えて、村の資源としての森林を100%活用する | 森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林(もり)事業Ver.2.0
4.**福井県鯖江市** GOAL No.5「ジェンダー平等」はすべての基本 | 持続可能なめがねのまちさばえ～女性が輝くまち～

連載 | Let's Greening!　緑のまちづくり⑫
農家の庭に学ぶ「持続可能な都市ガーデン」
京都府亀岡市　30

連載 | 子どもたちの「笑顔」に会いに行く㉕ | 西田地方(にしでんぢがた)保育園
チャレンジ精神を育む「あみっコアスレチック」　32

連載 | 噂の「駅前」探検⑫ | 鎌倉駅 今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜　34

back number・information　38

対談

自治体SDGs

持続可能な地域の未来像とは

自治体におけるSDGsの取り組みは、地方創生の一端を担うものであり、その取り組みを推進していくことが求められている。政府は2018年、自治体によるSDGs達成に向けたプランを公募し、優れた取り組みを選定する「SDGs未来都市」をスタートさせた。毎年30前後の自治体がこれに選定されているが、とくに先導的な取り組みについては「自治体SDGsモデル事業」として毎年10事業を選定。これを重点的に支援していくことで、成功事例の普及展開を目指している。
選定された自治体の多くは、これまでにも、住民が安心して暮らし続けられるまちづくりを目指し、各種取り組みを積み重ねてきた。それでもなお「SDGs」という、いわば「世界共通の物差し」を新たに導入し、取り組みを展開する意義とは何か。従来とは何が変わり、何が期待できるのだろうか。「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」に選定された鎌倉市長 松尾崇氏と自治体SDGsについて研究されている高木超氏に、自治体SDGsに取り組むその意義と目指すべき都市の未来像について、語り合っていただく。

photo:**坂本政十賜**

松尾崇
鎌倉市長

×

高木超
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科特任助教

SDGsを反映させた総合計画の改定案

高木――2018年に「持続可能な都市経営〈SDGs未来都市かまくら〉の創造」が「SDGs未来都市」と「SDGsモデル事業」に選定されました。総合計画の改定もこの時期に行われましたが、SDGsは、どのようなかたちで反映されているのでしょうか。

松尾――鎌倉市の総合計画は1996年からスタートしている30年間の計画ですが、今回の第4期基本計画は、30年間の最後の6年間ということで非常に大事な計画になっています。ちょうど「SDGs未来都市」に選定されたこともあって、SDGsをしっかりと計画のなかに入れ込もうと決めて策定にあたりました。

高木――2018年当時、鎌倉市のように総合計画にSDGsをきちんと反映させたり、ターゲットレベルで分析したりしていた自治体はほとんどありませんでした。当時はゴールに関連付けて表示する自治体がやっと出始めた頃ですが、ターゲットレベルで向き合って分析された鎌倉市の計画は非常に稀有で、価値あるものでした。

「自治体SDGsモデル事業」には二つのことが期待されています。一つが「経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通じて持続可能な開発を実現すること」、もう一つが「多様なステークホルダーと連携しながら、地域における自律的好循環を生み出すこと」です。提案する自治体がSDGsを進めていくうえで三側面を統合し、互いに相乗効果を発揮することが見込める取り組みが求められているということになります。

総合計画の改定に際し、目標（将来の都市像）を共有し、実現を目指していく過程で、さまざまなステークホルダーとの共創関係の構築がうたわれていますが、具体的にはどのようなものをイメージされているのでしょうか。

松尾――たとえば「鎌倉リビングラボ」という活動があります。住民、企業、大学、行政などが連携・共創して、暮らしを豊かにするモノやサービス、まちの仕組みなどを生み出すことで社会全体の地域課題を解決しようとするものです。最近の事例で言いますと、ある家具メーカーさんから在宅ワークに使うデスクを開発したいというお題をいただき、みんなで議論して、実際に製品化しました。

「鎌倉リサイクリエーション」というプロジェクトもあります。このプロジェクトでは、シャンプーなどの詰め替え用パックを回収して、パック何個かで一つの再生樹脂のブロックをつくり、その大きなブロックを一つひとつ積み上げていって、市役所の前庭に等身大の江ノ電をつくりました。みんなで楽しみながら、ゴミがブロックに変わり、そのブロックが集まると江ノ電の車両ができるというものです。

高木――素敵な取り組みで、そのブロックはいい匂いがするんですよね。

松尾――はい、そうです。よくご存じですね。

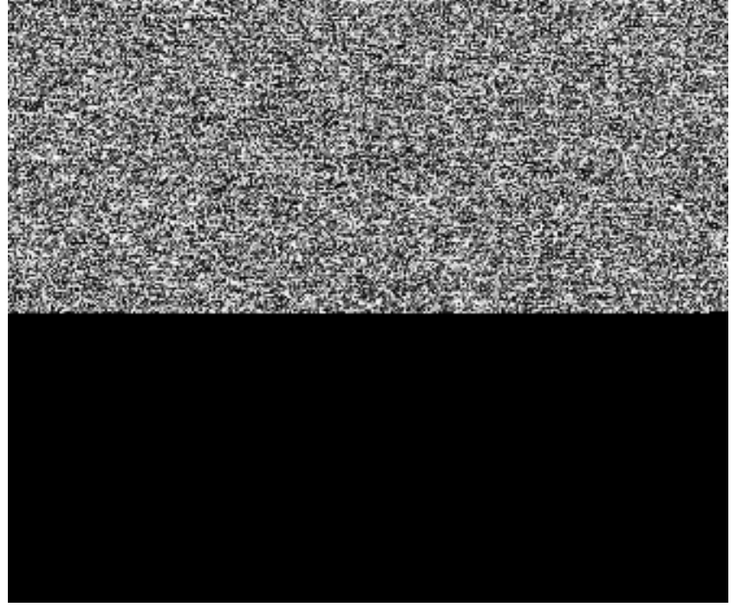
高木――これはまさに企業、市民、NPOとの共創でできたものです。

松尾――SDGsという世界共通の目標を掲げることでこうした動きをさらに加速させていきたいと思っています。

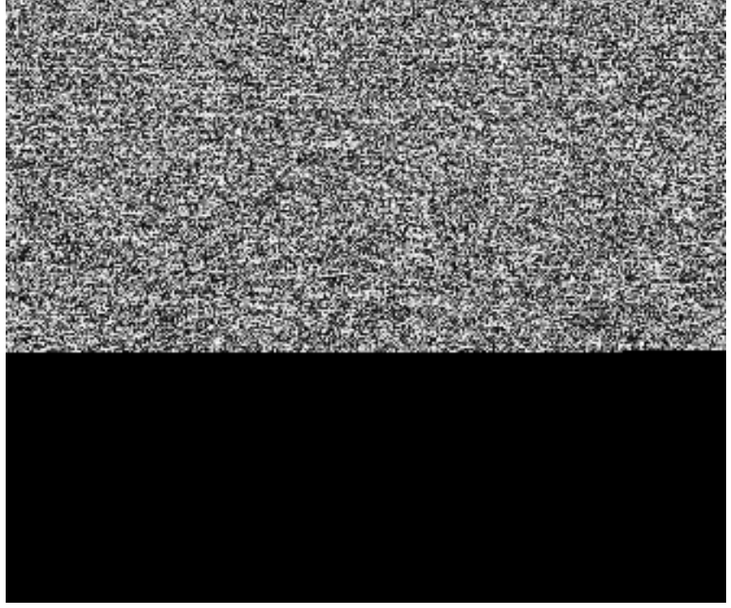
高木――「共創」というアプローチは「住民協働」の発展型であると捉えることもできますが、少し違うところもあります。早くから「共創」に取り組んでいた都市の一つに横浜市があります。横浜市が2009年に発行した「共創推進の指針」によると、「共創」を「社会課題の解決を目指し、民間事業者と行政の対話により連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して新たな価値を創出すること」と定義しています。これを私なりに解釈すると、行政主導で委託内容を示して、仕様書をつくって、民間に委託し、行政が適宜監視をするという一方的な連携の関係性ではなく、それぞれが有するアイデアや技術をもち寄って、双方向でコミュニケーションしながら創造的に地域課題を解決する方策を生み出していく。これが「共創」に込められた思いではないかと思います。

松尾――まさにそうです。

高木――人的資源の不足、つまり行政の人手不足や社会課題の多様化で行政が自分たちで抱えきれなくなった業務を民間に切り渡すという意味合いではなく、行政にしかできないこと、民間事業者にしかできないことを理解しな



松尾崇
まつお・たかし―鎌倉市長。1973年鎌倉市生まれ。西鎌倉幼稚園、西鎌倉小学校、鎌倉学園、日本大学を卒業後、日本通運（株）で勤務。その後、鎌倉市議、神奈川県議を通算8年間勤め現職。



高木超

たかぎ・こすも―1986年生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教。国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット リサーチ・アソシエイト。NPO等を経て、2012年から神奈川県大和市役所の職員として住民協働等を担当。米国での在外研究を経て2019年より現職（国連大学は2019年着任）。鎌倉市SDGs推進アドバイザー。著書に『SDGs×公民連携 先進地域に学ぶ課題解決のデザイン』（学芸出版、2022）他。

がら、お互いの強みを出し合って、課題解決を図っていく。「共創」のポイントはここですね。「共創」は民間事業者の技術や事業といった本業を通じた貢献の色が「住民協働」よりも濃いのではないかと思います。本業を通じて課題を解決しつつ本業の利益や自社の成長と両立させるCSV（Creating Shared Value）の側面が強いのではないかと思っています。

ところで、2016年に「働くまち」、「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、「住みたいまち・住み続けたいまち」鎌倉の目指すべき将来の方向性を示されましたが、経済・社会・環境という三側面をつないで、好循環を生み出していく仕組みとしてSDGsの理念や方法が生かされています。こういった姿はSDGsのターゲットや指標とどのように関連しているのでしょうか。

松尾――「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は2060年までの将来展望を踏まえて、世代間の危機感を共有し、地域に活力を与えていくという息の長い政策になっています。もう少し噛み砕いてお話しすると、鎌倉市に住んでいる方が都内に通勤する時に、毎朝通勤ラッシュで大変な思いをしている。なんとか改善できないかということで、テクノロジーを活用してテレワークを推進していこうと、民間企業と連携して「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」を立ち上げました。「働く」ということは「生活する」ということです。たとえば、朝、サーフィンやヨガをしてから仕事に行く、そういう働き方があってもいいわけで、そうした新しいライフスタイルを鎌倉から発信できればと考えています。

高木――今、おっしゃったことは、まさにSDGsそのものですね。SDGsの重要なキーワードに「変革（Transformation）」があります。鎌倉市は早い時期から変革に向けて勇気をもって踏み出しています。私も自治体の職員だったのでその立場から考えてみると、先頭を走るよりも2番目を狙う方が効率はいいんですよ。いわゆるファーストペンギンを見れば失敗するかどうかすぐわかりますから。にもかかわらず、鎌倉市は、あえてファーストペンギンになろうとする。なかなかできないことで、その姿にいつも勇気づけられています。

トレードオフの関係を超える「インターリンケージ」という発想

高木――SDGsの特徴の一つとしてアプローチの多様さがあります。行政機関は、気候変動なら「環境問題だから環境政策課の業務だ」と分類して、担当の部署が解決を図るという方法を取ってきました。しかし、現実世界で発生している課題は、環境問題、社会問題、経済問題というようにきれいに整理できるものばかりではありません。多くの問題はこうした境界を超えて、相互に関連し合っているものだと思います。SDGsでは、こうした相互の関連を「インターリンケージ」という言葉で表現しています。

例を挙げると、市役所の業務で市道を開通させることは交通政策なので社会分野に深く関係しますが、その際に市内の森林を切り開いてしまえば、それは環境保護の側面からは残念ながらマイナスの影響が及んでしまいます。さまざまな分野を包括するSDGsの特徴を活かして、できる限りトレードオフを少なくして、相乗効果を多く起こすような政策立案を行っていくことが肝要です。

旧村上邸を環境資源として捉えて、経済・社会・環境の三側面をつなぐハブのような地域資本と位置づけていく取り組みを始めておられます。この試みはSDGsの具体的でわかりやすいショーケースになっていますが、旧村上邸以外にも地域資本の好循環を生み出す仕組みや取り組みがありましたらご教示ください。

松尾――一つに「SDGsつながりポイント」があります。これは、まちのコイン「クルッポ」というもので、スマホでコインがもらえるという地域通貨です。たとえば海岸のゴミ拾いに参加するとポイントがもらえて、たまったポイントでいろいろ体験ができるメニューを用意しています。300クルッポでサイクリングツアーに参加できるとか、海で書き初め体験ができるとか。ポイントを貯めることで、自分のアクションがもう一つ新たなアクションにつながっていくんです。

高木――鎌倉市は日本で初めて「Fabシティ宣言」をしましたが、これはある意味地域資本を掘り起こす仕組みですよね。

松尾――ファブシティネットワークが世界中に広がっていますが、「ファブラボ鎌倉」もその一つで、3Dプリンターなどのツールを使って、アップサイクルの取り組みを実施しています。鎌倉にはテクノロジーを得意とする高齢の方がけっこういらっしゃって、こういう方が小中学生に3Dプリンターの使い方を教えてくださるので、子どもたちにとっては大変ありがたい取り組みになっていると思います。いろいろな可能性があるのですが、最近では、「FAB×福祉」というテーマでセミナーを実施しました。障害のある方、介護を必要とする方、子育てする方、日常の家事を行う方など、さまざまな方にとっての身近な困り事を解決するためのツールを一人ひとりのニーズに寄り添って考え、3Dプリンターを活用した新たなデジタルファブリケーションの価値を知り、つくる体験をするというものです。

バックキャスティングとムーンショット目標

高木――SDGsの重要な特徴に「バックキャスティング」というアプローチがあります。互いに連携して共創や協働の取り組みを進める際に、目的や目指すべき姿が共有されていないと、お互いがあらぬ方向に行ってしまいます。まず理想の姿を共有することが重要で、それが実現した時のことを想像して、何がよかったのかを考える方法です。

もう一つ、目標を非常に高い位置に設定するのもSDGsの特徴です。「ムーンショット目標」と呼びますが、私たちが思い描いていた数値よりも高い数値を設定すると、今までやってきたやり方では絶対に達成できないということが関係者のなかで共有されます。それならどうすれば達成できるのか、そのことをみんなで一生懸命考える。知恵を絞るわけですね。

――これまでの住民協働・連携から、それを一歩深めた「共創」ということ。先ほど高木先生がおっしゃったように、この違いは非常に大きいと思います。鎌倉市の基本計画のなかでも「共創」がうたわれていますが、具体的な事例で補っていただけますでしょうか。

松尾――共創で解決した課題があります。鎌倉の海岸に海藻が打ち上げられるのですが、夏場にそれが腐ってすごく臭いんです。今までは砂の中に埋めていたのですが、それをもったいないと思った鎌倉市民の方がそれを拾って乾燥させ、豚のえさにしたところ、その海藻のえさを食べた豚がすごくおいしいということがわかったんです。そこで、海藻拾いを始めたんですが、その海藻が重くて、クルマがないと運べない。しかし、海岸にはクルマは入れません。また、海藻を拾うにしても、漁業の方たちから「勝手に拾うな」と言われかねません。そこで、行政が漁業組合との間を取りもって、きちんと協定を結び、拾っていいという許可を取り付けました。共創が常識を変えたのです。

他にはこんな事例もあります。海水浴場組合からバリアフリービーチにしたらどうかという発案があり、組合の人たちでお金を出し合って、道路から海まで車椅子で行けるようなボードウォークをつくったんです。このボード

ウォークによって、人の助けがなくても車椅子の方が海に行くことができるようになりました。じつは、この障害者の方向けの取り組みにすごく喜んだのが、今までは砂に足を取られて歩けなかった高齢者の方々です。ボードウォークができたおかげで、夕方、海に散歩に来るお年寄りが増えたそうです。また、ベビーカーを引くお母さん方も大変喜んでおられました。

高木――一つの解決策が相乗効果を及ぼす。まさに「共創」の利点ですね。

――鎌倉市はリサイクルにいち早く取り組んでおられて、実際にリサイクル率がトップであり続けています。先の課題をどんどん見いだしているということもあるのでしょうが、それ以前に鎌倉市には、環境保全に対する伝統というものがあるように思いますが。

松尾――鎌倉には確かにそういう伝統がありますね。昭和30年代から40年代の高度成長期に鎌倉では一気に山が崩されて開発が進みました。その時に、鎌倉文士といわれる大佛次郎さんや川端康成さんたちが立ち上がって、鎌倉の緑を守ろうと声を上げたんです。当時からすると、世の中の流れとはまったく逆のことを訴えていたわけですが、その活動が市民に広がり、行政を動かして、最終的には行政が森を買い取った。これが日本で最初のナショナルトラスト運動だといわれています。それが契機になって、古都保存法という法律もできました。その根本には、生きとし生けるものと共生するという東洋思想の考え方があって、鎌倉にはそれがずっと息づいているように思います。

今、一番感じるのは若い人たちの意識の高さです。鎌倉では、「SDGs推進隊」という取り組みがあります。私が小学校で給食を食べながら児童と意見交換した時に気づいたのですが、子どもたちはSDGsについてめちゃくちゃ勉強しているんですよ。そして自分たちでチラシを配って、まちを挙げてやりたいと町内会長を説得しに行ったり、駅でチラシを配って、「世界中にはこんなに苦しんでいる人がいるから自分たちが行動したい」と伝えたりしていました。「市長、この話を総理大臣に伝えてほしい」とか「もっと何かしてほしい」と言って、本当にすごいんです。子どもたちがSDGsを自分事として捉え行動している。鎌倉にはそういう意識が根付いていて、それを引き出す力がSDGsにはあるんだなと改めて思いました。

高木――私が考えていた「なぜ鎌倉で共創が起きるのか」という問いの答えが、松尾市長のお話を伺ってすごくクリアになりました。ここでこうしてお話ができたことも共創ですものね。ありがとうございました。

松尾――こちらこそありがとうございました。今後ともよろしくお願いします。

ケース・スタディ

誰もが安心して暮らし続けられる町へ

地方創生を推進する「SDGs未来都市」

自治体SDGsを推進していくうえでは、行政だけではなく、住民、企業など、多様な立場のステークホルダーが共に課題解決に取り組んでいく必要があるという。では、それぞれの自治体では具体的に、どのような取り組みを実施しているのだろうか。「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」に選定された都市を訪ね、行政としての担当課や、共に活動する市民、企業にも話をうかがい、SDGsとまちづくりの関係を考える。

SDGs未来都市所在地

累計　SDGs未来都市―124都市（125自治体）
　　自治体SDGsモデル事業―40都市

●自治体SDGsモデル事業に選定された都市は**太字**で記載
●県が選定されている場合は県全域を着色

1「共創」をキーワードに、なりたい未来を実現する

持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造

神奈川県鎌倉市

人口――172,566（2022年3月1日現在）
面積――39.53㎢

取材・文:**斎藤夕子** photo:**坂本政十賜**

古都としての歴史と文化、海と山という豊かな自然を併せもつ鎌倉市。首都圏有数の観光地として人気が高いこの町には、年間2000万人以上の観光客が訪れるという。今年はとくにNHKの大河ドラマの舞台になっていることもあり、鎌倉幕府創建にまつわるゆかりのスポットへ足を運ぶ人々が多いようだ。こうした豊かな地域資源を有する町だが、住民の高齢化や少子化に伴う人口減少を中心にいくつかの課題もある。2018年のSDGs未来都市および自治体モデル事業選定をさらなる足がかりとして地域課題に向き合い、「持続的な都市経営」を目指している。

「共創」から始まる「持続可能な都市経営」

2018年に、SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業に選定された神奈川県鎌倉市。そのテーマは「持続可能な都市経営〈SDGs未来都市かまくら〉の創造」だ。鎌倉といえば、関東近郊に暮らす人間にとっては、古都としての豊かな歴史と文化、海と山の豊かな自然を満喫できる身近な観光地であると共に、鎌倉駅周辺の小町通りや御成通りに感じられる都市的な賑わいもあり、居住地としても憧れの町だ。ただ、鎌倉市の人口は年々減少傾向にあり、高齢化率も30.9パーセントと全国平均の28.0パーセントよりも高い（2020年度）。今後はより少子化・高齢化が進行すると共に、転入数の縮小も見込まれ人口の減少傾向が強まることが予測されている。

こうした課題への対策として、鎌倉市ではかねてより「持続可能な都市経営」を基本理念として掲げ、「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現に向け、民間企業や市民団体などとの連携によりさまざまな取り組みを実践してきた。近年は、クリエイティブなものづくりを通じて地域活性化を目指す「Fab Lab（ファブラボ）」の世界的ネットワークへの参加を表明し日本初の「Fab City宣言」（2018年）を行ったことや、住民・企業・大学・行政が連携して地域課題の解決を目指す「鎌倉リビングラボ」（2017年にスタート）の取り組みなどが注目を集めてきた。そのうえで、SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業に取り組むことになった経緯について、鎌倉市共生共創部企画課・企画担当主事の伊藤沙織さんは、「鎌倉市では以前から〈共生・共創〉をテーマに行政運営を行ってきました。それがSDGsの理念に沿っているということで、〈SDGs未来都市〉に応募し、選定を受けました」と教えてくれる。

具体的には、鎌倉市では第3次鎌倉市総合計画の第4期基本計画（計画期間2020年～2025年）のなかに、

●鎌倉市共生共創部企画課の内田彰三さん（左）と伊藤沙織さん（photo提供:鎌倉市共生共創部企画課）

SDGsの理念を反映させることを提案。SDGsという世界共通の目標を掲げることで、市民や団体とまちづくりに対する思いを共有し、共創関係を築いていくことがその目的だ。そこで、「2030年の鎌倉を〈ともに考え、ともに創る〉」と題した市民対話を、2018年12月1日から2019年2月24日にかけて全4回開催。これには、各回60名前後の、年齢や性別、立場もさまざまな10代から80代までの市民が参加し、活発な意見が交わされた。

「全4回のうち、前半2回は〈鎌倉市の将来像を描くための対話〉、後半2回は〈鎌倉市の将来像を実現するための対話〉というテーマで実施し、後半では、実際に、自分たちに何ができるかというプロジェクト提案もしていただきました。市の基本計画を策定するにあたり、市民対話の機会をもつこと自体は珍しくありませんが、従来は、行政が市民に説明する、という対面型の構図になりがちでした。ですが今回は、行政も市民も同じ方向をむき、〈2030年にどのような鎌倉市になっていたいか〉、バックキャスティングの手法を取り入れながら共に考えました。この市民対話には、行政がまちのことをすべてやるのではなく、みんなで一緒にやっていきましょうというメッセージも込められています」（伊藤さん）

ちなみに、4回目の市民対話では、将来ありたい鎌倉市の姿を実現するための11のプロジェクトが提案された。それらは市にとっての有効性と市民の力での実現性が高いものとして考案されただけに、参加者の希望もあり、その後も「市民対話〈おかわり〉シリーズ」として、新たな参加者を募りながら続編が実施され、プロジェクトのさらなるブラッシュアップが続けられているという。

上●平日でも多くの参拝客で賑わう鶴岡八幡宮
右●由比ヶ浜。鎌倉駅から20分も歩けば浜辺に着く

すべての行動がSDGsの目標達成につながる

SDGsを市の最上位計画である総合計画のなかに位置付け、すべての行政運営を網羅的に紐付けている鎌倉市の取り組みは、まさに自治体SDGsの理念に合致するものとして高い評価を受けている。ただ他のSDGs未来都市の選定を受けた自治体が、環境やエネルギー、産業など、ポイントとなる主要テーマを打ち出し、内外にPRしていることを思うと、とくに取り組みの初期、ステークホルダーとなる企業や団体が、具体的な取り組み内容を理解しづらい面もあるのではないだろうか。この点に関して、鎌倉市共生共創部次長兼企画課長の内田彰三さんは次のように教えてくれる。

「確かに、そのあたりは説明しにくいのですが、市のさまざまな事業がSDGsに紐付けられているということは、これらを着実に推進することで、SDGsのさまざまな分野の目標達成につながっていると説明しています。同時に、市民皆さんの身近な行動、たとえばゴミの削減が海の環境を守るといったSDGsの目標に紐付けられているといったかたちでお話ししています」

鎌倉市のSDGsの取り組みを各世代

●第4期基本計画策定のために開催された全4回の市民対話の内容をまとめたタブロイド紙。鎌倉市役所で配布されている他、ホームページからダウンロードすることもできる（https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/20181024.html）

上左●明治末期の和風建築を転用した「旧村上邸―鎌倉みらいラボ―」。研修などに利用される「会議室」
上右●リラックスした気分での交流に適した「ラウンジ」
左●門に掛かるのれんは庭の手入れで剪定した梅の枝で草木染めしたもの
上●座禅や瞑想などを取り入れた研修にも活用されている能舞台

に周知するための取り組みの一つに、小中学生を対象にした「鎌倉市SDGs推進隊」がある。次世代を担う子どもたちがSDGsについて学び、行動し、発信していく機会を創出することを目指した組織で、市内在住または在学の小中学生を広く募集、現在は65名の登録があるという。2020年12月に行われたキックオフイベントでは「かまくらジュニアSDGs宣言をつくろう!」と題したワークショップを開催。この日集まった子どもたちが、自分が市長だったらどんな町をつくりたいか、そのためにはどんな行動をすれば良いかなどをSDGsの目標と照らし合わせながら考えた。またその後も「難民について知ろう」「食品ロス削減について考えよう!」などのテーマで勉強会を開催している。

「SDGs推進隊の取り組みは、市の広報紙やホームページでも情報発信を行い、その活動自体に参加されていない方々にも広く知っていただくよう努めています。また、SDGs推進隊以外の取り組みとしては、2019年にSDGsモデル事業の一環として〈旧村上邸―鎌倉みらいラボ―〉を開設しました。古民家を活用したこの施設を〈SDGsのショーケース〉と位置付け、ここでの活動を通じて、経済・社会・環境の三側面をつなぐSDGsの効果を可視化していきたいと考えています」(内田さん)

経済・社会・環境の三側面をつなぐ拠点「旧村上邸―鎌倉みらいラボ―」

鎌倉市西御門(にしみかど)。静かな谷戸に建つ「旧村上邸―鎌倉みらいラボ―」は、明治末期に建てられたという伝統的な和風建築を転用したもので、敷地面積1678㎡、延べ床面積419㎡に及ぶ、鎌倉の典型的なお屋敷だ。1999年から鎌倉市景観重要建造物に指定されおり、所有者であった村上氏が他界された後、2016年に鎌倉市に寄贈。鎌倉市はこの活用に対し、サウンディング型市場調査(民間事業者との対話を通じて市有地などの有効活用を検討するための調査)および公募型プロポーザルを行い、結果、鎌倉市に拠点をもつ不動産事業者、株式会社エンジョイワークスが選定された。実質的な運営を担う株式会社グッドネイバーズは、同法人の関連会社で、新たな場づくりに関する企画・運営、コンサルティングなどを専門としている。

「この建物にはもともと、能舞台や茶室があり、所有者であった村上さんは時に能楽師やお茶の先生を招いてサロンのようなこともなさっていたようです。そのような、この建物がもつ文化的な側面を生かしながら、企業の保養を兼ねた研修所、また、地域のコミュニティ施設として運営しています」

そう教えてくれるのはグッドネイバーズの小林徹也さんだ。

旧村上邸の活用に対して、まずはクラウドファンディングでリノベーションにかかる費用を募ると共に、一緒に作業をしてくれる仲間を集めた。エンジョイワークスでは以前から、空き家や遊休不動産を再生させるためのまちづくり参加型クラウドファンディング「ハロー! RENOVATION」を運営しており、事業スキームも確立されていた。建物自体は傷みもあまりなく、耐震補強を行う程度で問題なかったが、施設内の掃除や、居室を会議室やサロンへ転用するための改修作業は、ファンドを通じて集まった人々など市民参加型イベントのかたちをとりながら進めていった。そのなかで、もっとも配慮したのは近隣に暮らす住民らとの関係性の構築で、鎌倉市も含め、活用方法に関する話し合いを定期的に開催、利用時間を9:00～17:00とし、正門前での車の乗り降りを禁止するなど、ルールづくりを行っていった。

「2019年5月のオープン以来、東京都内の企業を中心に研修施設としてご利用いただいています。研修内容はさまざまですが、この建物が鎌倉市のSDGs推進拠点であることを踏まえ、鎌倉市とのつながりを意識されていたり、SDGsを通じた社会的な活動に関する意見交換の場として使われるケースが多いようです。この他、地域の自治会の集まりに定期的にご利用いただいていますし、市民向けのSDGs講習会なども開催してきました。イベント関係は新型コロナウイルス感染症予防のため、このところあまり開催できていませんが、企業と鎌倉をつなぐハブとして、この場所だからこその〈出会い〉をつくり出していきたいと考えています」(小林さん)

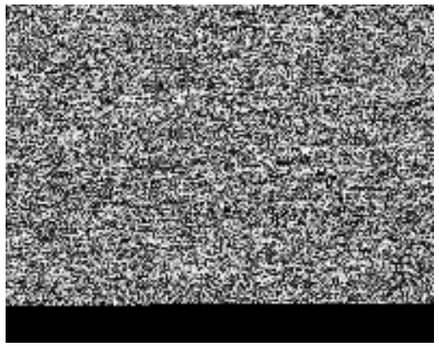
●株式会社グッドネイバーズの小林徹也さん

オープンから3年。丁寧な運営は地域の人々にも理解され、「SDGsのショーケース」としての存在感を確かなものにしつつあるようだ。

鎌倉市は、年間2000万人以上の観光客が訪れる観光都市でもある。そうしたなかで、観光の促進と住民の良好な生活環境を両立させるための課題もある。市街地の交通渋滞はその筆頭で、鎌倉市ではその解消のため、2001年からパーク&ライドに取り組み、さらにロードプライシング実施に向けての検討も続けている。ロードプライシングとは、特定の道路や地域、時間帯において自動車利用者に対して課金することで交通量を抑制しようというもの。ロンドンやシンガポールでの導

上●待合や露地、躙口も設けられた本格的な茶室
右●庭の豊かな環境も含め、町の文化を伝える重要な「地域資産」だ

入が有名で、排気ガスを減らし、大気汚染や地球温暖化の抑制にも貢献するとされている。鎌倉市ではその実現を、経済・社会・環境の統合的な取り組みへの挑戦だとして、SDGs未来都市構想に盛り込んでいるが、実現すれば全国初となるこの目標は、いわば「ムーンショット目標」と言えるだろう。SDGsという世界共通の目標がもたらした最大の価値は、常識では考えられないような高い目標をムーンショット的に打ち上げ、未来から現在の課題をバックキャスティングで考えていくことだともいわれている。「共創」をキーワードとした各種取り組みにより、未来のまちづくりを示唆する新たなモデルが、鎌倉から生まれることを期待したい。



●亀岡市役所市長公室SDGs創生課の橋本広明さん（右）と辻慎太郎さん。市役所地下の「開かれたアトリエ」図書コーナーの前にて。右手にあるのが亀岡オリジナルの紙袋。辻さんの手もとには、いつも持ち歩いているお茶を入れたマイボトルが置かれている

2020年1月に誕生した「サンガスタジアムby KYOCERA（京都府立京都スタジアム）」だ。2万1600人を収容する京都府内唯一のスタジアム施設で、Jリーグの京都サンガF.C.のホームグラウンドともなっている。

市域には古代からの史跡や神社仏閣も多いが、駅の南側の中心市街地の骨格は、1575（天正3）年、当時亀山と呼ばれたこの地に入った明智光秀公によって形成された。亀岡駅の南正面には、今も丹波亀山城址として堀と石垣が残る。市街地としては、亀岡駅の一つ手前（京都寄り）の馬堀駅圏を中心に、京都や大阪のベッドタウンとしての宅地開発が進んできた。農業も盛んで、ブランド野菜として人気の高い京野菜の約7割は、ここ亀岡産だ。

また亀岡は、京都嵐山までの保津川約16kmを舟で下る「保津川下り」の起点であり、1991年からは保津川沿いの廃線を活用して、嵐山・亀岡間に「嵯峨野トロッコ列車」が走るなど、観光にも力を入れている。山あいにはかつてジョン・レノンも訪れたという湯の花温泉郷があり、市域全体が京都の奥座敷とも称されている。

「コロナ以前は年間約350万人の観光客があり、その約4割が保津川下りとトロッコ列車でした。いずれも保津川の景色を楽しむ観光ですが、その川にゴミが散乱しているのを目のあたりにした川下りの船頭さんがゴミ拾いを始めたのが、そもそもの始まりでした」と語るのは、2021年に市長直轄の部署として発足した、亀岡市役所市長公室SDGs創生課の係長、橋本広明さんだ。急に川幅が狭まる保津峡は、天然のダムとなって上流からのゴミがたまりやすい。危機感を覚えた船頭さんたちが約20年前から自発的に川の清掃を始め、2007年にはNPO法人「プロジェクト保津川」が立ち上がった。現在も毎月の定例清掃が行われているという。

行政もこの活動を積極的にサポートしてきたが、清掃だけでは問題解決につながらないことから、ゴミを減らすことに注力し始める。2012年に初めて内陸部の自治体である亀岡で開催された「海ごみサミット」をきっかけに「川と海つながり共創（みんなでつくろう）プロジェクト」がスタートし、毎年夏には、子どもたちが保津川や日本海に面した舞鶴市などの海辺のゴミを調査する「こども海ごみ探偵団」が始まった。その結果、保津川のゴミの約7割がレジ袋などのプラスチックゴミだったことが数値で示され、2019年、全国より1年早いレジ袋有料化の実施へとつながった。

その前年の2018年には、全国で3番目に「プラスチックごみゼロ宣言」を行い、2030年までに使い捨てプラスチックゴミをゼロにすることを目標として掲げている。亀岡を「世界に誇れる環境先進都市」にすることが目指す都市の姿だ。また、2020年3月にはさらに一歩踏み込んで、市内では有償無償を問わず、プラスチック製レジ袋の提供を100%禁止する条例が全国で初めて可決され、2021年1月から全面的に施行されている。こうした高い数値目標を掲げた政策は確実に実を結び、今では亀岡市民のエコバッグの持参率は98%を上回ると共に、保津川に流れつくレジ袋も劇的に減少したという。

芸術を介して仲間を増やす環境先進都市

レジ袋を買うこともできないなんてさぞかし不便だろうと思うが、どうしてもの時には亀岡オリジナルの紙袋が購入できる。プラ製レジ袋提供禁止条例に合わせてオリジナルの紙袋をつくり、希望する市内の事業者が購入できる事業が行われているからだ。市もこれを助成することで、通常より廉価で仕入れることができる。5種類のサイズや形があり、クラフト紙の地に太く力強い書体で「WE IMAGINE―私たちはかんがえる」「WE CHOOSE―私たちはえらぶ」「WE TAKE ACTIONS―私たちはこうどうする」などのメッセージが印刷された、シンプルで美しい紙袋だ。そのデザインは、2018年から市で開催されている「かめおか霧の芸術祭」に参加するアーティストが手がけたものだという。

「この紙袋をボロボロになるまで使い込む市民もいます。ここに記されたメッセージを持って歩くことは、亀岡の環境への取り組みをアピールする役割も果たしています」と、SDGs創生課主査の辻慎太郎さんは言う。さらにこ

2 アートプロジェクトをハブとして、環境保護からSDGsの輪を広げる

「かめおか霧の芸術祭」×X（かけるエックス）

京都府亀岡市

人口――85,755人（2021年1月1日現在）
面積――224.80㎢

取材・文:**杉山衛** photo:**坂本政十賜**

亀岡市は2020年7月にSDGs未来都市に選定され、同時に市が提案する「〈かめおか霧の芸術祭〉×X（かけるエックス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～」が自治体SDGsモデル事業として選定された。京都の市街地から保津川下りで有名な名勝・保津峡を越えてすぐ、快速電車で約20分、クルマでも40分ほどの近郊に位置し、大阪にもほど近い亀岡では、今、保津川の清掃活動に端を発する環境保全を中心としながら、課題解決の連携をアートで広げていく独自のSDGsプロジェクトが進められている。

全国に先駆けたプラスチック製レジ袋提供禁止条例のまち

京都駅から山陰本線で保津峡を越えるとそこはもう亀岡市で、視界が開けると、線路の左手（南側）には市街地、右手（北側）には保津川と田園地帯、そのはるか向こうの山裾に集落が連なるのどかな風景が広がる。亀岡駅のすぐ北側に巨大な姿を見せるのは、

上●保育園児たちが保津川をウォーキングしながら清掃する「エコウォーカーキッズ」。2019年から始まった「エコウォーカー」の子ども版。「亀岡型自然保育」として、2021年7月に開催された
右●2019年の「KAMEOKA FLY BAG Project」でパラグライダーの生地でつくられ、クレーンを使って吊り上げられた巨大エコバッグ（photo提供：亀岡市役所、2点共）

上●FLY BAG Projectでは、巨大エコバッグから200人の参加市民が生地を切り取り、マイエコバッグを自作した（photo提供：亀岡市役所）
右●FLY BAG Projectから生まれた、軽くてカラフルな「HOZUBAG」。持ち手もペットボトルの再生素材。一つひとつ手づくりされ、同じパターンがないのも魅力的だ。KIRI CAFEや亀岡駅の売店を始め、ネットでも購入できる

れまでのレジ袋廃止に代わるエコバッグとして、芸術祭とのコラボレーションから生まれた「HOZUBAG」は、廃棄されるパラグライダーの生地を再利用したことで、今では環境先進都市・亀岡市のシンボルともなっている。

周囲を山に囲まれた盆地である亀岡はパラグライダーに適し、聖地の一つとして亀岡観光の一翼を担っている。HOZUBAGは、厳しい安全基準により数年で廃棄されてしまうパラグライダーや緊急避難用のパラシュートを回収し、その生地をエコバッグへとアップサイクルさせたものだ。スタートとなったのは、かめおか霧の芸術祭の一環として2019年に開催された「KAMEOKA FLY BAG Project」だった。

「市の環境政策課からエコバッグ制作の相談を受けた時、既製品ではなく、自分でつくれば愛着がわくと思いました。素材を探してふと空を見上げるとパラグライダーが飛んでいて、あの生地が使えないかと協力を求めてみました」と語るのは、芸術祭の総合プロデューサーを務める陶芸家で、京都芸術大学教授の松井利夫さんだ。プロジェクトでは、ちょうど建設中であったスタジアムの前で、パラグライダーの生地を縫い合わせた7m×8mの巨大なエコバッグのオブジェをクレーンで亀岡の空に吊り上げた。

この生地は、約200人の市民参加者によって思いおもいに切り取られ、世界に一つしかないエコバッグ（FLY BAG）へと生まれ変わった。このエコバッグづくりは後に東京のアパレルデザイン会社と共に事業化され、「HOZUBAG」と名称を変えて市内で製造されることで、亀岡に新しい雇用を生み出してもいる。軽くて強度があり、カラフルなパラグライダーの生地は、エコバッグにうってつけであるばかりではなく、回収から製造、販売へのアップサイクルデザインのシステムづくりを含めて、国内外で高く評価されているという。

●「かめおか霧の芸術祭」の総合プロデューサーを務める、京都芸術大学教授・松井利夫さん

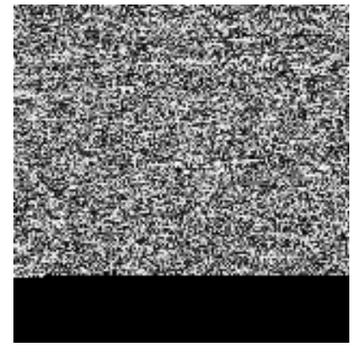
365日の日常を芸術にする「霧の芸術祭」

紙袋もHOZUBAGも、環境先進都市を目指す亀岡の政策をアートやデザインが具体的な形として見せることで、その訴求力や浸透力が強まり、たくさんの人たちが互いに連携しやすい状況がつくられているように思われる。SDGsモデル事業に選定された亀岡の取り組みの特色は、何といっても、この「かめおか霧の芸術祭」を事業の大きな柱として立てていることにある。芸術祭といっても、今、多くの自治体で開催されているような期間限定のフェスティバルではなく、日常が芸術というコンセプトのもと、期間を決めず、365日いつでもどこでも展開されているというのもユニークだ。

プロデューサーを務める松井さん自身も、15年前に亀岡にアトリエを移したと話すように、京都市街に近い地の利があり自然環境にも恵まれた亀岡には、多くのアーティストがアトリエを構えている。敷地や建物の貸借やそれぞれが開く「教室」などを通して、地域住民との交流も行われてきた。都会でもあり田舎でもある「トカイナカ」という言葉は、亀岡在住の日々を描いた漫画家・グレゴリ青山による亀岡発祥の言葉だそうで、近隣の農家を手伝いつつ制作を続ける、トカイナカならではのアーティストも多いという。

「地域にゆかりのある芸術家の展覧会を開催したいという市からの相談に、アーティストの作品の展示だけではなく、私たちの生活を良くし、輝かせるすべての技術を〈芸術〉と呼びたいというアンサーとして芸術祭を企画しました。そうすれば野菜も観光もみんな芸術だし、清掃だって芸術になる。お百姓さんも船頭さんも、まちの人たちみんながアーティストとして参加できる」と松井さん。霧の芸術祭。その不思議な名称は、盆地で、毎年11月から3月にかけての朝方には濃い霧に包まれる日が多くある、亀岡独特の気候から採られている。視界の悪さと湿気で嫌われがちな霧も、亀岡の人や文化を育てている大切な風土だと捉える地元愛に満ちた視点が、この名称からは強く感じられる。

取材に伺った1月の最終週には、市内4カ所の会場で期間限定の展示を行う、年に1度の「霧の芸術館2021」（1月15～30日）が開催されていた。美術や工芸の作品展示ばかりではなく、メイン会場の文化資料館では、亀岡ゆかりの芸術家のアトリエを、アイデアスケッチや試作品、使われていた道具も含めて実物と立体CGで再現し、作品が生まれてくる現場を体感できたり、市役所の地下の「開かれたアトリエ」では、アーティストの制作の過程で生まれた端材（副産物）を使って市民がつくる作品を展示するなど、霧の芸術祭のコンセプトを色濃く反映した制作や展示も行われていた。



●芸術祭を所管する亀岡市役所文化国際課課長で、「かめおか霧の芸術祭」事務局次長を務める小塩睦子さん

SDGsのベースとしての「芸術」

霧の芸術館だけではなく、芸術祭ではさまざまなプログラムが日常的に開催されている。月に一度の「KIRI WISDOM」は、市の内外から毎回さまざまなゲストを招き、アートやデザインの視点から身近な暮らしや生きるヒントとなるwisdom（知恵）を得るためのトークショーだ。また、亀岡ゆかりのアーティストと共に、アートはもちろん、料理、音楽、ヨガ、お灸に至るまで、多彩なワークショップを展開する「KIRI²（きりきり）芸術大学」、アーティストの作品や地域のオーガニック野菜などの「芸術作品」を販売する「KIRIマルシェ」も、芸術祭の主要なプログラムだ。

●亀岡ゆかりの芸術家のアトリエを再現した「霧の芸術館2021」文化資料館での展示「線を引き続けるためのアーカイブ」（企画：副産物産店 矢津吉隆＋山田毅）

上●SDGsの拠点として、市役所の地下の食堂をリニューアルして新設された「開かれたアトリエ」。お昼には食堂として賑わう
右●「開かれたアトリエ」に展示された、霧の芸術館2021参加作品「霧のまち」。アーティストのアトリエから出た木の端材（副産物）を使って、子どもたちが想像の町をつくった。展示に合わせ、「霧のまち」づくりのワークショップも開催された

左上●歴史のある農村地域の古民家を改修した、「かめおか霧の芸術祭」の拠点「KIRI CAFE」
左下●KIRI CAFEの扉に掲げられた「リバーフレンドリーレストラン」と給水スポットのフラッグ
上●ゆったりとした時間が流れるKIRI CAFEの空間。レジまわりには有機栽培野菜の「芸術作品」が並ぶ

「その他にも、映画を観て語り合う会や、世界の食や音楽を体験する会など、年度始めには思いもしなかったさまざまな企画が、市民や事業者、提携する美術大学の学生などからどんどん立ち上がっています」と、芸術祭を所管する文化国際課課長で芸術祭の事務局次長を務める小塩睦子さんは、開催された催しのチラシをテーブルにずらりと並べてくれた。

こうした活動の拠点となるのが、芸術祭準備期間中の2017年に、亀岡市街から少し離れた山裾の古い集落の古民家を改修してオープンした「KIRI CAFE」だ。2020年にはここに隣接してHOZUBAG製造工場もつくられている。また霧の芸術館の会場ともなっていた「開かれたアトリエ」は、SDGsモデル事業の選定を受けて市役所地下の食堂を改修し、SDGsの拠点として昨年4月にオープンした。食堂の他、季節ごとに選ばれた図書館の本が並ぶコーナーを始め、情報収集・発信コーナー、日常的にアーティストから「副産物」が供給される資源循環コーナーなどがあり、「モノ・ヒト・食の循環」をテーマに、修理やアップサイクル、交換や販売など、人々が交流する「ボンボンマルシェ」なども開催されている。

「芸術は閉じたジャンルではありません。その象徴が、それぞれの地域から自分たちがつくったモノを持ち寄る〈マルシェ〉です。だからKIRI CAFEでも開かれたアトリエでも、僕たちはマルシェを大切にしてきました。交流が〈×X（かけるエックス）〉の部分ですね。芸術を中心としたプログラムに、環境を始め、農林、福祉、教育などなど……、いろんなものをかけ合わせていく。SDGsは芸術祭が始まった後から導入された言葉ですが、経済的な価値を生むことで継続できる資金が生まれ、そこに誰でもが参加できる芸術祭は、まさにSDGsの理念そのものです。〈芸術祭×X〉には、SDGsの17のゴールすべてが含まれていくはずです」と、松井さんは芸術祭がSDGsの柱となる意義をそのように語る。

●KIRI CAFEに隣接してつくられたHOZUBAG製造所「HOZUBAG FACTORY」

創造性を溶かし込むスープとしてのSDGs

「そのルーツが船頭さんたちの清掃活動にあるように、行政主導ではなく、市民や事業者の〈私がやりたい〉が牽引しているのも、亀岡のSDGsの大きな特徴です」と、SDGs創生課の橋本さんは言う。亀岡は今、レジ袋の次にペットボトルゴミの削減に向けてマイボトル普及運動をスタートさせ、学校や公共施設に給水器を設置すると共に、市内の飲食店などの協力を得て無料給水スポットの拡大を進めている。さらには、プラスチック製の使い捨て容器やストロー、割り箸を使わないなどの条件を満たした飲食店を「リバーフレンドリーレストラン」に認定するなど、環境への取り組みが「保津川」を中心に連携しつつ広がっている。その多くが、事業者からの提案で生まれた活動だという。

「環境先進都市・亀岡市と一緒にやりたいという仲間をもっと増やしていきたい」という橋本さん。これまでも市では、市民や事業者からの提案を行政がフットワーク軽くサポートしていくスタンスを堅持しながら、プラごみゼロ宣言のロゴマークづくりやエコバッグ（FLY BAG）づくりなど、積極的に市民参加のプロジェクトを展開すると共に、プラ製レジ袋提供禁止への理解を得るための約50回に及ぶ説明会を重ねるなど、時間をかけて周知を図ってきた。「プラ製レジ袋の提供禁止では、全国に約2900店舗展開するマクドナルドが、亀岡市内の3店舗だけはプラ製レジ袋を提供しない合意をしてくれました。そうした実績を積み重ねながら、環境先進都市としての発信力を高めていきたい」と、自信をのぞかせる。

具体的にはオーガニック農業の推進や、トロッコ亀岡駅周辺の整備、新しくできたスタジアムの有効な活用のアイデアを広く全国のベンチャー企業に募り実証実験を行うイノベーション・フィールド実証事業など、さまざまに動き始めている。もちろんジェンダー平等や不平等をなくすSDGsのゴール設定に沿った政策も進められ、昨年には、LGBTQ＋のパートナーシップを公的に認める制度も整備されている。

そんななかでも、とくに将来の亀岡市の姿を大きく変えそうなビッグプロジェクトが、スタジアムを核とした「亀岡駅北土地区画整理事業」だ。これによりスタジアムの西側には、総計162戸を擁する「セントフローレンスタウン亀岡駅北」、通称「ソダチマチ」が出現し、駅北は亀岡の消費・投資・イノベーションの新たな拠点となっていく。「このまちづくりのワーキングメンバーには、市役所の複数の課が参加しています。もちろんSDGs創生課から僕も参加して、SDGsの観点から、ふさわしいまちやコミュニティづくりについて提案しています」と、橋本さんは言う。

城下町を骨格とした旧市街地と、伝統のある農村地域、そしてまったく新しい市街地と、今後亀岡はますます多様な顔をもつことになるだろう。そうした多様性に対して、市役所の所轄部署を超えたチームが編成されると共に、SDGsがそれらをつなげていく視点として、ここ亀岡ではしっかりと機能し始めている。取材2日目の朝、亀岡は深い霧に包まれていた。芸術祭をプロデュースする松井さんがこの霧を「創造のスープ」と形容したように、亀岡にとってSDGsもまた市内全域を満たすスープのように、しっとりと浸透しつつあるようだ。

●冬の朝、市街地もろともに深い霧に包まれる亀岡盆地（photo：岡田春樹／提供：亀岡市役所）

●保津川（手前）とスタジアムと亀岡市街。スタジアムの左上の森が丹波亀岡城址で、その向こうに城下町、右手には田園地帯が広がる。スタジアムの右上に伸びる空き地には、162戸が並ぶ新しい町が誕生する（photo提供：亀岡市役所）

3 100年後を見据えて、村の資源としての森林を100%活用する

森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業Ver.2.0

岡山県英田郡西粟倉村

人口――1,383人（2022年2月28日現在）
面積――57.97㎢

取材・文:**杉山衛** photo:**坂本政十賜**

放置されていた森林が再生され、木材製品を中心とするさまざまなローカルベンチャー企業が誕生し、若い人たちを中心に移住者が増え続けている。そんな西粟倉村は、田舎での起業や暮らしに興味をもつ人たちには有名な村の一つだ。2008年にスタートした村の「百年の森林構想」は、2019年に村がSDGs未来都市に認定されると共に、バージョンアップした「森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業Ver.2.0」として、自治体SDGsモデル事業に選定された。森林資源の価値を最大化することで上質な暮らしを創る試みはすでに15年目を迎え、さらに次の段階へと進化し続けている。

資源は「森林」という気付きから始まる

岡山県の最北東に少し飛び出るように位置し、鳥取県とも兵庫県とも接する西粟倉村は、姫路市街と鳥取市街を結ぶ因幡街道沿いにある、古くから人の往来がある村だ。地図で見ると中国山地の山の中だが、村には鳥取自動車道の西粟倉インターが接し、高速道で、鳥取の市街地や空港、山陽新幹線が停車する姫路駅へは1時間前後、神戸や岡山へも1時間半から2時間ほどで出られ、思いのほか便利だ。村内には山陽と山陰をつなぐ第三セクター智頭急行線の、西粟倉駅とあわくら温泉駅の二つの駅があり、鉄道の便もある。

こうした交通の利便性があり、鳥取県や兵庫県とのつながりも深かったことから、西粟倉村は2000年初頭に全国で行われた「平成の大合併（市町村合併）」で美作市と合併することなく、自主独立の道を選んだという。「とはいえ県下でも財政基盤の弱い村がどう生き残るかは、大きな課題でした。そこで合併をやめた2004年から3年間、総務省所管の〈地域再生マネージャー事業〉で外部の専門家を招く助成を得て、村の資源を見直しました」と、村役場の地域創生推進室参事で、2008年にスタートした「百年の森林構想」を牽引してきた上山隆浩さんは言う。

当初は、温泉施設や地元の食材を使うレストランなど観光事業の立て直しを目指したが、外部人材であるマネージャーを交えて行政職員、議会、関係者・住民と話し合ううちに、村の面積の約93%を占める森林こそが村の資源だと気付く。その森林の約84%がスギやヒノキの人工林で、植林から50～60年を経た伐採期を迎えていたが、木材の価格の下落や林業従事者の減少、山主の個人的な都合などにより放置されていた。西粟倉村の「百年の森林構想」（以下、百森構想）は、この森林を活用することからスタートした。

上●「西粟倉百年の森林協同組合」が管理する村内の土場。伐り出された原木はここに集積される
右●バイオマス燃料を利用して自慢のラジウム泉を沸かす「あわくら温泉元湯」。ジビエ料理などが楽しめるレストランのほか、入浴の定額制（お風呂のサブスク）もあり、地域の人たちの憩いの場ともなっている

●山あいの因幡街道と吉野川に沿って長く伸びる西粟倉村。右手の高速道路が鳥取自動車道、左手の山裾には智頭急行が走る（photo提供：西粟倉村役場）

●「百年の森林構想」を牽引してきた、西粟倉村役場地域創生推進室参事の上山隆浩さん

た。

「林業に助成して、大量に伐って大量に売る20世紀型のビジネスモデルでは成り立ちません。観光施設は、地域資源と都市住民を結ぶチャネルです。森林の活用でもモノだけではなく、地域の人の良さや思いを知っていただき西粟倉ファンを創出することが重要だと考え、それを〈心産業〉と呼んで、〈小さくても身の丈にあった〉経済の創出を目指す方向としました」と、上山さんはそのスタートを振り返る。

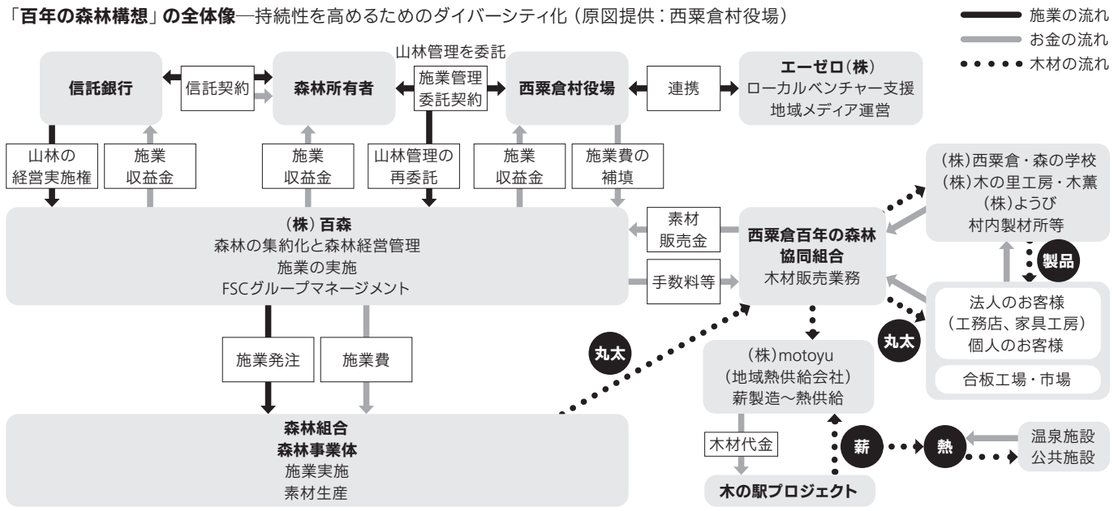
まず始めたのは村内に住む1600人ほどの山主（山の所有者）がもつ森林を村で集約し、効率的に管理しつつ間伐を行うことで、50年後に残す木の品質を高めることと、その間伐材に付加価値を付けて販売する仕組みをつくることだ。西粟倉村のマネージャー事業に参加した森林管理コンサルティング会社、株式会社トビムシ（本誌126号特集「都市と木材」参照）の協力を得て、適切な森林管理の証明となるFSC（森林管理協議会）認証を取得すると共に、日本初の「共有の森ファンド」を募り、約420人の投資者から集めた約4900万円を林業機械購入の資金にあてるなどして、森林の整備を進めた。

さらに2009年には、マネージャー事業に参加したコンサルティング会社、アミタ株式会社の社員だった牧大介さんを中心として、村民や村が株主として参加する「株式会社 西粟倉・森の学校」が設立された。この会社が間伐材の製材や商品の企画・製造・販売、マーケティングなどを担うことで、森林管理から木材の販売にいたる、百森構想の基本的な骨格ができあがった。

この頃には西粟倉村の新しい試みに共鳴した若い人たちが移住してくるようになり、間伐材を使った椅子の製造な

上左●起業や企業活動の拠点となる「西粟倉村ローカルベンチャーインキュベーションセンター（amoca）」。五つの貸しオフィス（base）をもつ「白棟」（右）と、コワーキングスペースやミーティングルームをもつ「黒棟」からなる
上右●1999年の閉校後、リノベーションされて活用されている旧影石小学校。現在はローカルベンチャー企業のオフィスやショップ、カフェなどが入る、西粟倉村ローカルベンチャーのシンボル的施設
右●2015年の第1回ローカルベンチャースクールで支援事業者に採択され、翌年から旧影石小学校で製造と販売を続ける帽子屋「UKIYO」

「百年の森林構想」の全体像―持続性を高めるためのダイバーシティ化（原図提供：西粟倉村役場）



ど、最初期の木工産業も生まれ始めている。

村の資源である森林を使い尽くす「百森構想」

百森構想の全体像を、現状に照らして整理してみよう。

森林には多くの山主がいるが、個人的な管理運用が難しく、長らく放置されてきた。西粟倉村ではこれを、10年を単位として長期的に村に預けてもらうことで集約し、効率的に管理運用する。当初は森林組合が担っていた管理運用は、現在では2017年に設立されたローカルベンチャー「株式会社百森」に委ねられている。もちろん村外に住んだり、すでに代が替わった山主も多い。とくに都市部に住む山主に対しては、村が三井住友信託銀行と契約して森林を信託財産として銀行に預けてもらう、日本初の「森林信託」の試みを2020年から始めている。この森林も百森に集約され、適切に管理運用される。

「いずれも預けた人の負担なく森林が整備され、間伐材の売上から収入が得られます。と同時に、登記されることで将来にわたって所有権が明確になり、関係を永続できる利点があります」と上山さん。百森はFSC認証に沿って間伐やそのための林道づくりなどの計画を立て、実際の作業は地域の森林組合や森林事業体に発注する。現在百森が管理するのは、村の人工林全体の約2分の1にあたる2700haほどだ。

通常伐り出された間伐材は木材市場に出されるが、西粟倉村では、林業や加工に携わる事業者が立ち上げた「西粟倉百年の森林協同組合」が管理する村内の土場に集積される。そこから製材・加工を行う森の学校などの村内の加工業者を経て、製品となって販売される。この時加工に向かない質の原木はそのまま合板工場や市場などに販売し、そこでも販売できない低質材と林地放置されていた木材は、バイオマス燃料として村内の「あわくら温泉元湯」に売却され、中国地方随一の高いラジウム含有量で人気のある温泉施設の湯沸かしに使われる。伐採した木材を、余すところなく使い切る仕組みができているのだ。

さらに村ではバイオマス燃料によるボイラーと蓄熱タンクを新設し、2018年からはそこでつくる温水を、地中に敷設した熱導管を使って村内6カ所の公共施設へ送り、暖房とお湯を供給する事業も始めている。夏には同じ熱導管に井戸から汲み上げた冷水を流すことで、冷房も可能となる。「バイオマス燃料ばかりではなく、村には約8割の家庭電力を賄える三つの小水力発電が稼働しており、さらに太陽光発電や風力発電も進めていくことで、従来村外に支払っていた光熱費を地域に循環させる取り組みを進めています」と上山さん。いずれも環境負荷の低い発電で、百森事業が進めば森林の保水力が維持され、水力発電はより安定的に稼働できる。ゆくゆくは地域に電力会社を立ち上げ、この電力を有効に運用していく計画だ。

●旧影石小学校の体育館では、エーゼロ自然資本事業部により、木材加工の端材を使って温めた水でうなぎの養殖が行われている

地域や人とつながり合って生まれる相乗効果

村内での材木の消費も活発だ。昨年竣工した村役場の新庁舎と起業や企業活動の拠点となるインキュベーションセンター、2018年に竣工した村立保育園などの公共施設では、一般的に建築では使われない間伐材をふんだんに使うことで、木のぬくもりのある空間を創出すると共に、森林と共に生きる村のシンボルともなっている。

「2000円の原木は2000円でしか売れませんが、建材や製品になれば十数倍の価値を生む。ベンチャーの皆さんは、幼稚園や保育園の大型遊具や楽器遊具、床貼りタイルなど、ニーズはあるが大手企業が入りにくいニッチな市場を狙って商品開発しています」と上山さん。たとえば森の学校が製造販売する「ユカハリ・タイル」は、DIYで手軽に床を木質化できるように50cm角の規格でつくられており、比較的安価で、都会のオフィスを中心に大人気商品となっているそうだ。

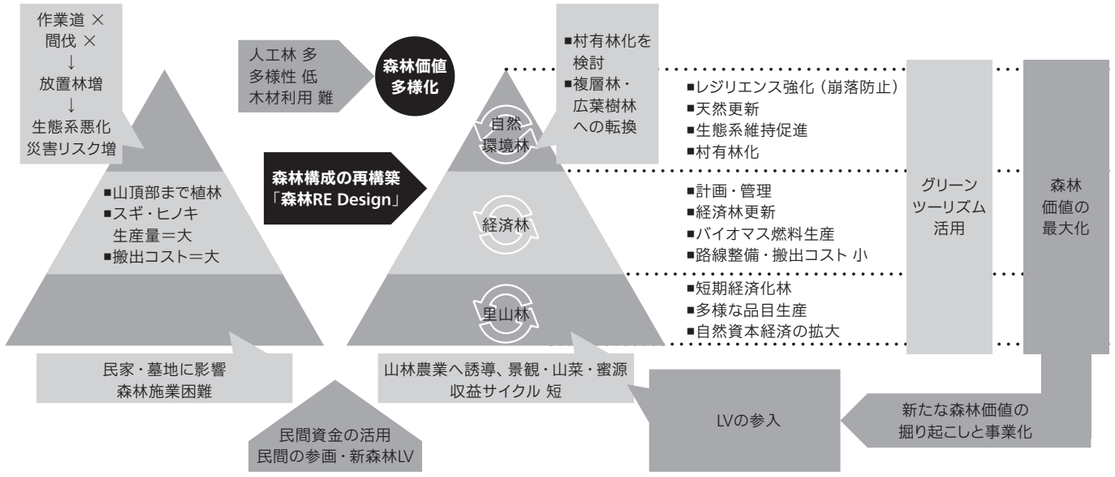
百森構想の一翼を担う森の学校は、2015年から、村の移住・起業支援事業を企画運営する「ローカルベンチャースクール」を始めている。「もともと移住者を増やすための百森構想ですから、森の学校は村の総合商社というイメージで設立しました」と、現在は村に在住し、森の学校の代表取締役を務める牧大介さんは言う。

ローカルベンチャースクールでは起業希望者から企画案を提出してもらい、審査を経て一緒にブラッシュアップしていく。案が村に採択されれば、地域おこし協力隊の制度を利用した3年間の準備期間と資金が得られる。当初は林業や木工が中心だったが次第に幅を広げ、現在では帽子屋さんなどを含めて、卒業生による10ほどの企業が村内で運営されているという。森林管理に携わる百森もその一つだ。牧さんは翌2016年には、より商社的なスタンスのエーゼロ株式会社を設立し、この事業を継続すると共に、駆除捕獲されるシカやイノシシの肉を加工する

●株式会社 西粟倉・森の学校とエーゼロ株式会社の代表取締役を務める牧大介さん。エーゼロ（A0）とは、森の土の表面にある生命を育む土の層のこと。A0層のように地域経済を育てたいという想いから名付けられている

西粟倉村役場がSDGsモデル事業として提案する森林のRE Design

持続可能な開発の基礎は足元にもある。森林の新たな価値の創造 森林RE Design（原図提供：西粟倉村役場）



上●2021年6月に竣工したばかりの村の基幹施設「あわくら会館」。「あつまる、つながる、やってみる」をコンセプトとして、役場庁舎、議場兼ホール、図書館を核とした生涯学習施設が一体となっている 右●弧を描く木組みの天井が印象的な、村役場の執務スペース。内外装や家具類には村産のスギやヒノキがふんだんに使われており、館内は木の香りに満ちていた

ジビエ食品や、バイオマス燃料で沸かす温水で育てるうなぎの養殖など、西粟倉の資源を生かしたさまざまな事業を展開している。

同年、村では全国の自治体に呼びかけてローカルベンチャー推進協議会を立ち上げ、こうした横の連携や時々の国の制度を最大限活用しつつ、移住や起業のサポートを続けてきた。「最初は、個人レベルのチャレンジをたくさん増やすことを考えました。でも結局、地域や人とつながりあって、相乗効果を生む企業が生き残ります。その一方で役場の職員を対象に、個人の思いを起点に新しい制度や事業をつくる研修も行っています。実感や経験がないと、移住や起業をサポートできませんから」と牧さん。今後はより地域に根ざした規模の大きな企業を育てることで、これまでIターン中心だった移住を、村の人たちが望むようなUターンも受け入れられるような規模にしていきたいと、2021年、ローカルベンチャースクールも統合した新しい起業プロデュースとして、「TAKIBIプロジェクト」をスタートさせている。

ビジョンとプロジェクトの両輪でファンを増やす

「百森構想以前の村の木材の産出量は500㎥程度でしたが、今では1万㎥に達しています。木材関連の売り上げは1億円程度から約12億円、地域内の生産額は約8億円から約23億円へと拡大し、雇用も林業関連だけで110人ほど、村全体では220人ほど生まれました」と、上山さんはその成果を具体的な数値で示す。

ただしこの百森構想を実現するにあたっては、西粟倉村がすでにいくつかのアドバンテージをもっていたことも事実だ。その一つはすでに1966年から、村内に小水力発電所があったこと。平成の合併の頃に村の所有となり、2012年から3年かけてFIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）に合わせて改修したことで、年間7000万円の財源が確保できるようになったという。

もう一つは、山主と、山主が所有する森林の範囲が確定していたこと。現在全国の多くの森林では、所有者やその所有範囲がわからなくなっていることが大きな問題となっている。しかし、西粟倉村から北に峠を越えた鳥取県智頭町はブランド力のある「智頭杉」の産地で、そのためかこの辺りでは1980年代半ばまでに所有者と範囲の確定作業が完了していた。村ではこのデータに、飛行機からレーザー光線を照射して地形や木の一本一本の状態まで

●古い工場をリノベーションした「森の学校」の製材所。子どもの発熱など急な用事の多いお母さんたちも、安心して働けるような職場環境がつくられている

●森の学校の「ハザイマーケット」では、ユニークなアイデアで端材を活用するオリジナル商品も生み出されている

でわかる航空レーザー測量のデータを重ね合わせることで、木材の育ち具合、効率的な搬出ルートや収穫量が把握でき、適切な管理計画を立てることができている。

そして何よりも今の村民の父親や祖父の代の人たちが、子孫のためにスギやヒノキを植林したことだ。村ではこうした歴史的な資源を最大限活用することで、さらに50年、100年先の未来に向けた、継続性のある村づくりを目指してきた。「そのためにも、できるだけ民間に任せるようにしてきました。村が関与するとスピード感を失ったり、首長の交代で政策が変わったり、役所の担当の配置転換で業務が途切れることある。もちろん多くは村が発注する事業ですから、その段階でコンプライアンスは確保しています」と、上山さんは村役場のスタンスをそのように語る。

これまで西粟倉村は小水力発電やバイオマス燃料の活用によって、2013年には「環境モデル都市」、翌14年には農林水産省による「バイオマス産業都市」の選定を受けるなど、国の制度を有効に活用してきた。2019年に認定されたSDGs未来都市も、自治体SDGsモデル事業への選定も、これまで積み重ねられてきた百森構想の具体化がそのままSDGsの実現につながると評価されたものだ。

「私たちは〈50年後の上質な田舎を目指す〉という明確なビジョンを掲げると共に、実現のための具体的なプロジェクトも進めています。だから達成点も問題点も見えやすいし、協力や共感も得やすく、移住や起業の希望も多い。関係人口も含めてファンになりやすいことも、西粟倉村のSDGs事業の最大の特徴ですね」と、上山さんはそう自己評価する。

森林のRE Designを目指すver.2.0への進化

「SDGsという言葉によって、村が何を目指し何をしているのか、村民の理解を得る共通基盤ができました。また女性の参加など、田舎ゆえに遅れていることは、SDGsに照らして推進していけます」と上山さん。牧さんも、「これまで並列的に考えていた経済・社会・環境を、環境の上に社会や経済があるとSDGsが構造化してくれたことで、森林という環境から始めた自分たちの立ち位置や、やるべきことも明確になった」と語る。SDGsモデル事業の提案に際しては、村はこれまで進めてきた百森構想をVer.2.0として、新たな進化に向けてギアを上げた。その中心となるのが「森林RE Design」と「森林ファンド」だ（p21の図を参照）。

森林のなかでも、山頂付近は風雨を受けて樹木の成長がよくない。また林道もつくりにくく、伐り出した材木の搬出の効率も悪い。これまで適切に管理されないまま木が育っているため、集中豪雨などにより崩落する危険性も指摘されている。一方山裾は民家が近くお墓もあるなど、林業に適さない条件が多い。したがって効率的に管理運用できるのは主に「経済林」と呼ばれるそれ以外で、山頂や山裾は有効に価値化されていない。そこで百森構想Ver.2.0では、たとえば山頂付近は林業ではなく、森林の保水や地盤の維持力や回復力を高めるための自然環境林に、また山裾は養蜂、メープルシロップづくり、山菜を育てるなど、「里山の森林農業」と呼ばれる収益サイクルの短い産業を導入するなど、森林の多様性を確保しつつそれぞれの最適な活用を目指す。まさに森林全体をRE Designする計画だ。

さらにこうした森林を舞台として、ヘルスツーリズム（健康になる旅）やアグロフォレストリー（森林農業）体験などのツアーを企画・運営するビジ

●森の学校に併設され、2022年3月にグランドオープンしたカフェ「BASE101%」。地元の食材を使った食事の他、隣接するハウスでは、樹皮やおがくずを培土として育ったイチゴを摘むこともできる。上はフラッグシップメニュー「10菜1汁膳」

ネスモデルをつくっていく。「牧さんたちエーゼロとも協力し合って土壌菌の調査をしたり、地域の食が人体に与える影響を知るために、村民の腸内フローラを調べ始めています。効果のエビデンスをしっかり把握することで、〈理由〉のあるツーリズムをつくりたい」と、上山さん。その実現に向けて、今、村が力を入れているのが森林の村有林化だ。山頂や山裾を中心に、個人が管理しきれない森林を村が買い上げ、一定規模確保したうえで事業者に貸与することで、新たな事業展開が期待できる。その事業を支援するために、広く投資家に募っているのが「森林ファンド」だ。

SDGs未来都市認定への取り組みのなかで、新たに「生きるを楽しむ」を目指す村の姿とした西粟倉村。今では村民の約15%が若い世代の移住者で、コミュニティや防災など村の中心となる年代が多くなると共に、子どもたちの数も増えつつある。「Ver.2.0では林業を中心とする木材価値の向上だけでなく、地域の資産である森林の価値を最大化することへと大きく舵をきっています。それが循環社会を生み、サステナビリティを生む。SDGsという言葉はその後からついてくる」と上山さん。これからも西粟倉村は、自治体SDGs事業の一歩先を走り続けていきそうだ。

4 GOAL No.5「ジェンダー平等」はすべての基本
持続可能なめがねのまちさばえ
～女性が輝くまち～

福井県鯖江市

人口――69,349人（2022年3月1日現在）
面積――84.59㎢

取材・文:**斎藤夕子**

「めがねのまちさばえ」のキャッチフレーズで知られる鯖江市。眼鏡フレームの国内生産シェア約96%を誇る一大産地だ。この他に、繊維王国・福井として知られる繊維産業の中核を担い、国内業務用漆器の約8割を占めるという越前漆器の産地でもある。これら三大地場産業に加え、近年では眼鏡フレームの製造にまつわるチタンなどの難加工材を用いた精密加工技術も発達してきているという。一方、鯖江には「ITのまち」としての顔もある。鯖江では2010年、日本の自治体では初めて行政がもつ情報を民間に公開する「オープンデータ」を開始、これを活用した独自の行政サービスや新たなビジネスも誕生してきている。伝統的な地場産業と先端的な技術の両輪で「地域力」を磨く鯖江市が、自治体SDGsの主要テーマとして掲げたのは「ジェンダー平等を実現する」だ。その意図と具体的な取り組みについて、話を聞いた。

3月8日は国連が定めた国際女性デーだ。祝日でもないこの日、日本での認知度は、それほど高いとはいえないだろう。ただ最近では、世界各地でこの日に開催される女性の権利向上のためのイベントや運動が、新聞やテレビといったメディアで報道されることが増えている。そして同時に話題にされるのが、SDGsとの関連性だ。

●鯖江市のSDGsへの取り組みに関する情報が集まる「さばえSDGs推進センター」（photo提供:さばえSDGs推進センター）

SDGs17の目標のうち、5番目に掲げられている「ジェンダー平等を実現しよう」という目標は、もちろん「女性」にだけ焦点を当てているわけではないが、そこには「ジェンダー平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」との解説がついているように、やはり「女性の権利向上」が主要テーマであることは間違いない。

この5番目のゴールを軸として自治体SDGsに取り組んでいるのが福井県鯖江市だ。2019年にSDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業に選定された鯖江市が掲げる未来都市計画のテーマは「持続可能なめがねのまちさばえ～女性が輝くまち～」であり、モデル事業のテーマは「女性が輝く〈めがねのまちさばえ〉……女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする」。SDGsは17のゴールすべてがリンクするかたちで達成されてこそ意義のあるものだが、自治体SDGsに取り組む多くの都市が、中心となるテーマを環境負荷低減に掲げているなかで独自性が高い。

●鯖江市のランドマーク的存在の「めがね会館」。「さばえSDGs推進センター」はこの9階に開設された（photo提供:さばえSDGs推進センター）

SDGsも「市民が主役」

ただ当初は、「女性活躍」を打ち出したテーマに対し、当の女性から「これ以上、何をがんばれっていうのよ」と言う声もあがった、と教えてくれるのは「さばえSDGs推進センター」所長の関本光浩さんだ。

「鯖江市はもともと女性が非常に活躍している町ですから、市民活動などを活発にされている方々からは〈いまさら〉という声も出ました。ですから今は〈ジェンダー平等〉という言い方をして、男性も女性も、お年寄りもお子さんも、国が違っても……ということで、ご理解いただけるようになってきました」

関本さんが言うように、「女性活躍」は鯖江市の特徴の一つでもある。2015（平成27）年度の国勢調査によれば、福井県の女性の就業率は全国1位（52.6%）で、そのなかでも鯖江市は県内1位（55.1%）を誇る。だが一方で、女性が管理職に就く割合は低い。2019年に鯖江市が行ったアンケート調査によれば、働く女性の7割弱が「管理職にはなりたくない」と答えており、その理由として「仕事と生活（家庭）の両立が困難」との回答がもっとも多かった。女性が働くのはあたりまえの土地柄でありながらも、その社会的な基盤にはなお課題があり、女性のポテンシャルが十分に発揮されていない。そこで「女性の活躍なくしてSDGsの17の目標達成はありえない」との視点から設定されたテーマだった。

そのうえで、経済・社会・環境の三側面の課題を以下のように集約した。

［経済面］地場産業の縮小、雇用のミスマッチ

［社会面］若者の県外流出、女性活躍の障害

●今年の国際女性デーに合わせて行われた「ものづくり×SDGs×ジェンダー」をテーマにした特別展示（photo提供:さばえSDGs推進センター）

●「さばえSDGs推進センター」所長の関本光浩さん（左）と副所長の仲倉由紀さん。背景と仲倉さんの胸元にあるカラフルな眼鏡型が「グローカル」のシンボルマークだ（photo提供:さばえSDGs推進センター）

［環境面］ゴミ排出量の増加、空き家の増加

そして、これら三側面をつなぐ統合的な取り組みを「女性活躍プラットフォーム創出事業」と位置付け、モデル事業として「①女性活躍の世界発信」「②女性活躍に向けた意識啓発」「③活動拠点整備」を行うものとした。

活動拠点として指定されたのは「男女共同参画推進拠点施設　夢みらい館・さばえ」だ。市の委託を受けた市民団体「夢みらいWe」が運営する同施設は、これまでにも「男女共同参画」をメインテーマとしながら各種講座やイベントの開催など、市民活動の場として活用されてきたが、2019年の選定を受け、より多くの人が気軽に利用できるように1階をサロンとし、キッズスペースや授乳室、車椅子やベビーカーでも入館しやすいよう、入り口にスロープを設けるなどの改修が行われた。

また、2020年には「めがねのまちさばえ」のランドマーク的存在である「めがね会館」9階に市の出先機関として「さばえSDGs推進センター」を開設。SDGsの普及・啓発を始め、企業・団体との連携を促進する場として運営をスタートした。

こうした市の動きに、いち早く反応したのは市民活動グループだった。真っ先に「女性活躍」という言葉に異論を唱えたのも、裏を返せば、市の取り組みに対する関心の高さの表れに他ならない。鯖江市はもともと自治会組織や婦人会を始め、市民活動が盛んな土地だったが、2010年には「鯖江市民主役条例」を制定、「自分たちのまちは自分たちがつくる」という意識の共有と、仕組みづくりが行われてきた。その一つが民間への委託事業で、「夢みらい館・さばえ」の運営を担う「夢みらいWe」と同様の委託事業は市内に50件ほどあるという。

「そういう取り組みをずっとやってきていますので、SDGsについても、自分たちも一緒にやろう、という感覚が根付いています」と語るのは、さばえSDGs推進センター副所長の仲倉由紀さんだ。

「企業さんも同様に、鯖江が一生懸命SDGsに取り組んでいるらしい、僕らも勉強したい、話を聞きたいということで、センターに相談に来られる方が増えています。最近は、商工会議所や法人会などからの依頼で私たちが出向いて行ってお話をさせていただいた後、それぞれの企業さんがうちでも取り組みたいからと個別に相談に来られるという感じです」

●企業向けのSDGsに関するセミナーや、女性活躍に関するセミナーも随時開催されている（photo提供:さばえSDGs推進センター）

●子どもからお年寄りまで、デジタルの知識を深めるために開催された、LEDを使用したイルミネーションをつくるためのプログラミング教室（photo提供:さばえSDGs推進センター）

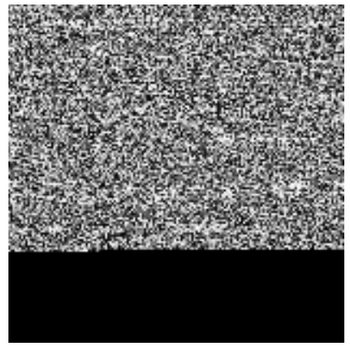
SDGsの推進にはあらゆるステークホルダーとの協働が求められるが、鯖江市にはすでにその土壌が育まれていたといえる。また鯖江市は、眼鏡・繊維・漆器の三大地場産業を中心とする製造業が市の総企業数の約1/3を占め、その多くが従業員4名以下の家族経営だという。いわば「市民」と「企業」はほぼ一体で、連携がとりやすいという特徴もある。関本さんは「今までは、女性の働き方や家事の負担などについて、男性の皆さんもなんとなくわかってはいても、話し合うきっかけがなかった。それがSDGsだ、ジェンダー平等だということが市民の皆さんのなかに浸透してきたおかげで、お互いどんなことを考えていたのか、初めて話し合うことができた、という話も聞きます。それだけでも、大きな一歩ではないかと考えています」と語る。

日本型SDGs推進のロールモデルに

さばえSDGs推進センターでは、「地域連携」活動の一環として、鯖江市のSDGs活動に賛同する企業・団体との交流を促進することを目的に「さばえSDGsグローカルクラブ」を設立。市内の企業・団体が中心だが、福井工業大学や株式会社東京メガネなどといった県内外の教育機関や企業も参加しており、現在80件ほどのパートナー登録がある。センターでは、ホームページなどを通じてそれぞれの活動を国内外へ情報発信すると共に、得られた情報を共有しながら各種団体の活性化を目指すという。ちなみに「グローカル」は、環境問題の標語として知られる「Think Globally. Act Locally（地球規模で考え、足元から行動せよ）」から付けられた造語だ。しかも「めがねのまち」らしく、SDGs17の目標のアイコンカラーを左右8目標ずつに分け、目標5のアイコンカラーであるオレンジで左右をつないだ眼鏡型のシンボルマークも作成した。「一つのレンズで世界の動きを捉え、もう一つのレンズで地域を考え行動する」がそのコンセプトだ。ちなみに、2018年に牧野百男前市長が国連ニューヨーク本部で開催されたSDGs推進会議に参加した際、このシンボルマークを実際にメガネとして掛け、鯖江市が取り組むSDGsについてスピーチを行った。以来、眼鏡型のSDGsホイールは、鯖江市オリジナルのSDGsシンボルマークとして国連に認知された存在として活用されている。

「鯖江でSDGsの取り組みがスタートして3年、その成果として出ているものはまだ小さいものですが、可能性は感じています。たとえば、越前漆器という伝統工芸品の職人さんは、最近では女性も増えていますが、もともとは男性がほとんどでした。そこで今年度、女性の視点を取り入れた新製品を開発しようとプロジェクトが立ち上がりました。食洗機対応で普段使いができ、海外の方にも使っていただきやすいように、洋食にもあうデザインの漆器もつくっていこうと取り組んでいらっしゃいます」（仲倉さん）

●越前漆器の若手の女性の職人や女性デザイナーらによるプロジェクトで誕生した越前漆器の新ブランド「YOKA」。お弁当箱や食品の保存にも使える蓋付きボウルを第一弾として、今後もシリーズ展開されていく予定（photo提供:さばえSDGs推進センター）



●「夢みらいWe」会長の栗山祐子さん（photo提供:夢みらいWe）

こうした取り組みは、女性活躍の場の創出と地場産業の活性化という、モデル事業の目標につながるが、中小企業が集積する鯖江市での成果は、日本型SDGsの推進にとっても意味をもちそうだ。それというのも、SDGsの推進に対して、国連のガイドラインでは機関投資家によるESG投資などを通じた企業の取り組みが期待されている。だが、そうしたロールモデルは大企業であれば通用するが、日本の企業全体の99.7パーセントは中小企業であり、その浸透が課題になっている。一方、日本の基幹産業は製造業であり、GDPの約2割を占めている。しかしその割合は減少傾向にあり、新たなイノベーションや技術の創出が課題だ。だとすれば、鯖江市によるSDGsへの取り組みは、日本型SDGs推進のロールモデルになり得るはずだ。

「男女」から「人と人」へ

ジェンダー平等を掲げた鯖江市のSDGsモデル事業において、その活動拠点となった「夢みらい館・さばえ」を運営する「夢みらいWe」は、同施設が男女共同参画推進拠点施設となって以降、2007年から指定管理者として活動を行う市民団体だ。会長の栗山祐

●「夢みらい館・さばえ」の1階、 SDGs推進拠点に選定されてから改修された交流サロン（photo提供:夢みらいWe）

子さんは、従来の「男女共同参画」をテーマにした活動に対し「ジェンダー平等」という視点を入れた変化について「夢みらい館・さばえの入り口には、〈男女共同参画拠点施設〉と大きく書いた看板がかかっているのですが、一緒に活動しているみんなが、考えてみれば、わざわざ〈男女〉なんて書く必要はないよね、〈男女〉のところに〈ひととひと〉という振り仮名をつけようって、そんなふうに言うようになりました」と教えてくれる。

「私たちも最初は、家庭や職場、地域でジェンダーギャップになっていること、課題はどんなことがあるだろうかということを、まずは女性の皆さんと話し合うところから活動を始めました。実際、鯖江市内の自治会組織は500くらいあるのですが、その区長（自治会長）さんは、今、全員が男性です。市議会議員も19名中女性は1人しかいません。ですが、改めて〈ジェンダー平等〉という視点を加えてみると、区長が男性ばっかりだから女性を入れなきゃいけない、市議会議員も半数は女性にすべきだというのも、結局は、ジェンダーバイアスという思い込みじゃないかと気付きました。女性の議員さんだから女性の代表というわけではないんですよね。もっと大切なことは、一人ひとりの女性、若者、お年寄りも、誰もがきちんと自分の考えを伝えられること。そんなふうに、ちょっと変わってきました」

そんな「気付き」をもたらしたものの一つが、夢みらいWeの自主事業として行っている提案型市民主役事業「さんかく塾」と題する講座で行った、LGBTQ+に関する動画配信を行っているYouTuber「かずえちゃん」を招いての対話だったという。LGBTQ+をテーマとした講座は、SDGsの取り組みとして新しく始めたものだが、これを受けLGBTQ+のよき理解者・支援者としての活動を行う「なろっさ! ALLYさばえ」（「なろっさ」は方言で「なろう」の、「ALLY」は「理解者」の意味）というグループも発足した。これまではLGBTQ+を身近な問題だとは感じていなかったが、そこにはごく普遍的な課題があり、特別なことではないと気付いたという。

また栗山さんは「ジェンダー平等って、基本中の基本なんですよね」と、鯖江市のテーマ設定を評価する。「環境問題にしても、地域経済にしても、男女共同参画で考えて、活動するのはあたりまえ。すべてにかかわっていますから。でも、やればやるほど、自分のなかのジェンダーギャップを思い知らされます」と言葉を継ぎ、苦笑する。

気付けば、つながる

栗山さんはそれだけに、子どもたちや若い世代へのSDGsの浸透に期待している。実際に、鯖江高校でジェンダー平等について勉強しているグループと共に講座を組み、若い人たちの意識や考えを知る機会も得た。保育園児や幼稚園児をもつ保護者に集まってもらい、子どもの頃からジェンダーバイアスをかけない家庭教育のあり方を考えた。

上●LGBTQ+について学ぶために行われた講座「なろっさ! ALLYさばえ　LGBTQ+ってなあに?」の様子
右●市民の共助、リユース促進などを目的に開催されている「夢みらい館バザール」。収益金は社会福祉課へ寄付されている（photo提供:夢みらいWe、2点共）

●「夢みらいWe」メンバー。ユニフォームはオレンジ色のTシャツで、「ジェンダー平等」のアイコンカラーを使用（photo提供:夢みらいWe）

「鯖江高校の生徒に話を聞くと、学校生活のなかではジェンダーギャップのようなことはまったく感じないと言うんです。今、生徒会長も女性ですし、女だから、男だからと意識したことはないって。それはいいことだなって思うんですが、よくよく話を聞くと、家庭では小さい頃から〈女の子らしく〉とか〈男の子なんだから〉とは言われてきている。彼らはまだ、〈ギャップ〉を実感していないだけなのかもしれません。実際、社会の意思決定の場に集まっているのは男性ばかりです」

栗山さんはそう言って、最近、市長のフェイスブックに掲載されていたという写真を見せてくれた。それは鯖江市で毎年ゴールデンウィークに開催される「さばえつつじまつり」実行委員会の集まりで、商工会議所や商店会、自治会からの代表者ら数十名はほとんど男性だ。「ジェンダー平等だと言っている市が、こんな男性ばかりの集まりに対して何も思わず、写真まで掲載するなんて……」。ただ「これはおかしいよね、と気付く人がとても増えました。自分の考えをもつ女性が増えたことは、ジェンダー平等を掲げたSDGsの成果だと思います。ですから、そういう声が行政ともつながり、連携していけば、これからの変化はものすごく速いんじゃないかという期待はあるんです」。

その点では、行政の出先機関として「さばえSDGs推進センター」が存在し、気軽に相談できるようになったことは、連携にとって大きなメリットになっていると栗山さんは言う。同センターの仲倉さんは「SDGs推進センターという〈場〉ができたことは、市の内外に対しても鯖江市がSDGsに本気で取り組んでいることのPRにもなっています」とも言っていたが、とくに「ジェンダー平等」という、目に見えない意識の変革を求める目標は、そうしたリアルな「場」での人と人との出会い、つながり、対話でしか達成できないのかもしれない。コロナ禍は、そうした機会に制限をもたらしているが、そのなかでも、小さく積み重ねられてきたいくつかの成果と共に、「女性が輝く」鯖江市の姿が、世界から注目される日は、そう遠くないのかもしれない。

Think globally! Act locally!
Sustainable Development Goals

Let's Greening! 緑のまちづくり

一般財団法人第一生命財団と公益財団法人都市緑化機構が共催する「緑の環境プラン大賞」は、生活の質の向上、コミュニティの醸成などに役立つ、緑豊かな都市環境の形成を目指す緑化プランに対し、助成を行う事業だ。2020年度には「シンボル・ガーデン部門」「ポケット・ガーデン部門」の2部門に対し、国土交通大臣賞2件、緑化大賞2件、コミュニティ大賞9件が選出された。今回は、「緑化大賞」に選出された緑化プランを訪ね、整備の状況について伺った。

取材・文:**佐藤真** photo:**坂本政十賜**

農家の庭に学ぶ「持続可能な都市ガーデン」

京都府亀岡市

ローメンテナンスで花のある環境を実現

「亀岡いきいきガーデン」は、JR亀岡駅の北側で施工されている「亀岡駅北土地区画整理事業」区域に隣接し、駅から保津川下り乗船場への導線上に位置する道路区域の一部となる公共用地である。区画整理事業地内には、市が誘致したサッカースタジアムがあり、新たなまちづくりのシンボルとなる場所で、今後も市が継続的にまちづくりに取り組んでいくエリアでもある。

亀岡市は、保津川やその背後に控える里山などの豊かな自然をはじめアユモドキに代表される生物多様性、雲海や桜石などの自然資源、また多くの社寺や伝統行事や芸能などの歴史・文化にも恵まれた地域だが、そうした自然環境をふまえて、2018年に「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム構想」を打ち出した。これまでのまちづくり、地域づくりの成果を活かしながら、暮らしの豊かさや快適性の創造を目的に、市域全体を小盆地宇宙と捉え、回遊式庭園のように、水や緑で結びつけようというものだ。「亀岡いきいきガーデン」もこの構想に沿うものだが、これまでとはまったく異なる緑化プランが試みられている。

●駅から保津川下り乗船場へ続く「亀岡いきいきガーデン」

左●「亀岡いきいきガーデン」には、毎日たくさんの虫が集まってくる
中●ダリアに混ざって黄色のコスモスも咲いている
右●不要な石材を再利用した敷石

ランドスケープデザインで実績があり、また市内の「ガレリアかめおか」などの庭園管理実績もある神戸国際大学の白砂伸夫教授を設計者に迎え、農家の知恵を生かすために、地域で活躍している花の会を中心として、地域企業や地域住民、学生が連携して行う市民参加型のメンテナンス体制が組まれた。具体的には、公共植栽ではあたりまえの毎年花を植え替えることをやめたのだ。代わって、地元で育てられた草花を、末長く育てていく方法がとられた。

「農家の庭を見ると、ほとんどの花は、昔から植えられているものを、手をかけずに育てています。本来、それが花の育て方だった。ところがいつのまにか花は買うものになってしまった。庭をつくるのに花は買わなくてもいい。みなさんが自分の庭で育てたものを持ち寄って、みんなで植え育てていく。農家のみなさんが、普通にやっていた花づくりをこの場所に再現したわけです」と、白砂さんは語る。

地域の人々が、地域の花を、地域の力で育てていく

従来の植栽をフロー型だとすれば、今回の方法はまさにストック型であり、植栽計画の根本的転換を意味している。商品化された植物である園芸植物と異なり、農家で育てられた植物は、主にローメンテナンスで栽培できる品種群であり、地域の気候風土とも相性が良い。いわば、農家のおばちゃんの知恵が存分に生かされた花づくりが実践されているのだ。

「亀岡市の農芸高校の生徒さんたちにも協力してもらいました。ここにはバラがたくさん植えられていますが、これらのバラは、農芸高校の生徒さんたちが挿木したものです。市民が持ち寄り、挿木したりして、今花がどんどん増えています。ちょっと工夫すれば、買わなくても花のある環境がつくれるんですよ」と白砂さんは嬉しそうに話す。

ここで育った植物が、さらに増えて広がり、やがて町中が花畑のようになる。亀岡まるごとガーデン・ミュージアム構想の一翼を担えればと期待も高い。

SDGsの時代にふさわしい緑化プランの試み。「亀岡いきいきガーデン」は、ローコスト、ローメンテナンスで緑の環境を実現するわが国最初の緑化プランである。

左●宿根草は市民が自分の庭で育てたものがほとんどだ
右●ダリアのうしろの朝顔（ヘブンリーブルー）は、霜が降りる頃まで花を咲かせる

●おそろいのユニフォームを着て植物の世話をするNPO花と緑の会のみなさん

●左から株式会社ユニマットリック代表取締役社長小松正幸さん、亀岡市長桂川孝裕さん、神戸国際大学教授白砂伸夫さん

連載 第25回

子どもたちの「笑顔」に会いに行く

一般財団法人第一生命財団による「待機児童対策・保育所等助成事業」の第9回（2021年度）助成施設が決定した。開園間もない保育所および認定こども園に対し、保育の質向上に役立つ遊具等の助成を行う当事業には、今回、全国各地から183件の応募があり、厳正なる審査の結果、36件、総額約3000万円の助成が行われた。その中の一つ、室内の遊戯室に大型遊具を設置した富山県の幼保連携型認定こども園に、その成果についてお話をうかがった。

取材・文:**斎藤夕子** photo提供:**西田地方保育園**

富山県富山市 西田地方保育園

チャレンジ精神を育む「あみっコアスレチック」

富山駅から3kmほど、中心市街地にも近い住宅街に位置する西田地方保育園。0～5歳児まで、定員235名を擁する大型保育所だ。2020年4月、富山市立保育所が、社会福祉法人富山国際学園福祉会に富山市より移管され、さらに翌2021年4月に幼保連携型認定こども園となり、新たなスタートを切った。

室内でも十分に からだを動かすために

1階建ての園舎は公立保育園時代から受け継いだ建物を多少リフォームして使用しているという。平屋であるだけにとても広く、「園舎内を歩いているだけで、1日1万歩超えることもあるんです」と話すのは細川優子園長だ。また同様に園庭も広く、約1117㎡に及ぶ。もともとは平坦なグラウンド状だったが、築山を設けて起伏をつけ、木や草花も植えた。3階建ての木製タワーなどの遊具も設置し、子どもたちが遊びながら体力を培うことができる場へとリニューアルされた。また既存のプールもあったが、新型コロナウイルス感染症予防のために使用を控え、その代わり、園庭の一角に、滑り台をウォータースライダーに改良した水遊びの場も設けた。

上●クライミングウォールやネットのトンネルなどが増設された
右上●一人ずつ順番にネットのトンネルを登る
右中●アスレチックの右側にある昇降口。子どもたちは「上に登ってもいい?」と声をかけあって遊んでいる
右下●アスレチックと連動する点検用の中空廊下。荷重補強も行った

●遊戯室に設置された「あみっコアスレチック」

「保育園のまわりにはあまり大きな公園がないので、子どもたちが存分にからだを動かして、元気に遊べるよう改修しました。それで園庭には築山やタワーをつくったのですが、土地柄、冬は雪も多く、夏の梅雨も長いため、室内にも園庭での遊びに代わる遊具が必要だと思い、開園時には遊戯室にアスレチックをつくりました。そして今回、助成を活用してアスレチックをさらに充実させ、ボルダリングができるクライミングウォールやネットのトンネルなどを増設しました」

上●築山や木製タワー、ウォータースライダーが配置された園庭
右●タイヤと丸太で構築された築山

園舎のほぼ中央に位置する遊戯室は、天井の高い、広さ約252㎡の部屋だ。その壁面の一つ、点検用の中空廊下と連動するかたちで9mほどの幅をもつアスレチックが設置された。西田地方保育園では3･4･5歳児の異年齢児保育を行っており、午前中は、彼らが遊戯室で自由に遊べるようにしている。年齢別の学習機会も随時設けられているが、とくに遊戯室での遊びでは、異年齢の子どもたちが一緒にアスレチックを使うことで、年の小さい子には「自分もやりたい」というチャレンジ精神が、年の大きい子たちは小さい子に順番を譲ったり、遊びを手伝ったりしてあげることで、思いやりや社会性が育まれることが期待できるという。また、3歳未満児も広い遊戯室では伸び伸びと遊びに没頭し、2歳児でも、アスレチックに登っていく子もいるそうだ。

「アスレチックは手の力、足の力を使ってバランスをとりながら遊ぶちょっとハードな遊具です。ですから、子どもたちが〈やってみよう!〉と思った時には、私たち大人が少しはサポートしますが、決して無理にやってみるようには勧めません。子どもたちは、難しいことに挑戦する時は大人が思う以上に慎重です。からだのどこを使って、どこに力を入れて登ればいいのか、降りる時にはどうすればいいのかをすごく考えて、体験しながら学んでいきます。子どもたちに任せておいた方がケガも少ないんです」

細川園長はそう教えてくれる。アスレチックの増設が完成したのは2021年11月。大型の遊具であるだけに保護者のなかには不安をもつ人もいたが、「無理はさせない」という方針を丁寧に説明すると共に、完成後にお披露目し、体験してもらうと「楽しい!」と好評を得たという。

「ネットのトンネルは一人ずつしか上り下りできないので､子どもたちは〈上に誰もいない?〉〈下に降りてもいい?〉など、何も教えなくても、お互いに声を掛け合っています。何人同時に遊ぶかについても、先生が決めたルールはなく、すべて子どもたちと一緒に決めています。子どもって、自分たちで決めたことはとてもよく守るんですよ」

●滑り台を改良したウォータースライダーがある水遊びスペース

じつは「アスレチック」と呼んできたこの大型遊具の名前も、2021年12月、子どもたちに愛称を募集、園舎の一角に箱を置いて投稿してもらった結果、2名から投稿のあった「あみっコアスレチック」という名前に決定した。「あみっコ」は、今、子どもたちに人気のキャラクター「すみっコぐらし」からきた名称とのことで、選ばれた2名には、「すみっコぐらし」のシールが贈呈されたそうだ。

今回、新型コロナウイルス感染症予防のため、細川園長にオンラインでお話をうかがった。実際に子どもたちに会うことはできなかったが、細川園長の言葉からは、子どもたちが主体性をもち､いきいきとした笑顔で遊ぶ姿が、はっきりと伝わってきた。

左●200名超の子どもたちが通う西田地方保育園
上●細川優子園長

噂の「駅前」探検

今尾恵介

いまお・けいすけ●1959年横浜市生まれ。フリーライター。旅行ガイドブック、地図・旅行関係の雑誌や地図・鉄道関係の書籍の執筆を精力的に手がける。（一財）日本地図センター客員研究員、（一財）地図情報センター評議員など。著書に『駅名学入門』（中央公論新社、2020）、『地図帳の深読み』（帝国書院、2019）、『不思議地名巡り』（ちくま文庫、2020）他多数。

イラストマップ：小夜小町

第12回 鎌倉駅

鎌倉駅はJR東日本横須賀線の中間駅で、東京駅経由の総武快速線直通系統と新宿駅経由で宇都宮線に直通する湘南新宿ラインの列車が停車する。関東有数の観光地であるため、土日祝日に臨時列車が停車することもある。また、ホームと接続する江ノ島電鉄（通称江ノ電）の終着駅でもある。東西に二つの顔を持つ鎌倉駅。東口駅前広場から鶴岡八幡宮の裏参道（小町通り）が始まる。入り口に大鳥居があり、鶴岡八幡宮へ続く通りには、数々の店が軒を連ねる鎌倉屈指の繁華街だ。その小町通りと並行して鶴岡八幡宮へまっすぐ伸びているのが若宮大路。駅前のニノ鳥居から八幡宮手前の三ノ鳥居まで続く「段葛」の両脇には桜が植えられていて、春には、桜と鳥居のコラボが楽しめると観光客に人気だ。一方西口は、市役所や中央図書館などの公共施設が並び、市民の利用率も高い。そのためか鎌倉市民は親しみを込めて西口を「駅裏」と呼んでいる。

鶴岡八幡宮へ向かう参道・若宮大路の「段葛（だんかずら）」。現代的に表現するなら1段高い中央分離帯といったところだが、もとは水浸しになりやすい土地の泥濘を避けるべく石を置いたのが始まりだ。二ノ鳥居のたもとに大正7（1918）年3月に鎌倉町青年会が建立した碑によれば、源頼朝夫人政子の安産祈願のため八幡宮から由比ヶ浜の大鳥居まで築いたもので、土石の運搬にあたったのは北条時政をはじめ源家の諸将という。ところが「明治初年ニ至リ二ノ鳥居以南其ノ面影ヲ失ヘリ」とある。明治までの長きにわたって続いてきた段葛の3分の2が失われた後、この若宮大路を斜めに突っ切る線路が敷設された。明治22（1889）年6月16日に開通した官営横須賀線である。

東海道本線が新橋～神戸間で全通するのが7月1日だからほぼ2週間前という早い時期に鉄道が通じたのは、もちろん源氏の威光ではなくて海軍の横須賀鎮守府に通じる交通路の確保のためだった。もとは横浜に置かれた東海鎮守府で、それが明治17（1884）年に横須賀に移転、幕府が開設した造船所を起源とする横須賀海軍造船所を管轄する横須賀鎮守府となったのである。

横須賀までは海路が通じていたが、陸路は山が海に迫る三浦半島を貫く浦賀道だけなので、風波が強ければ交通は途絶してしまう。そこで鎮守府誕生の1年半後の明治19（1886）年6月、海軍大臣西郷従道と陸軍大臣大山巌は横須賀または砲台のある観音崎へ通じる鉄道の敷設を閣議で要求した。「一朝事アルニ際シテハ兵器糧食ヲ横須賀ニ運輸シ、陸軍軍隊ヲ長井湾地方ニ派遣シテ敵兵ヲ防禦セントスルモ、運輸ノ途ナキガ為軍機ヲ失スル」おそれがあるとして神奈川または横浜から横須賀方面へ線路を延長すべしと訴えたのである。かくして同20年5月、40万円の予算をもってこの路線の建設が命じられた。東海道本線の建設でただでさえ厳しい財政事情なので大蔵省は難色を示したが、横須賀への交通は天下の国防問題。鉄道は前述の通り東海道本線の全通に先んじて開通した。経路は官営東海道本線の大船駅から分岐して横須賀に至る10マイル3チェー

ン（16.15km＝当時）で、途中には鎌倉、逗子の2駅が設けられた。大船駅は横須賀線の建設が決まった後に分岐駅として用意されたもので、明治21（1888）年11月1日に一足先に開業している。

15年後の明治36（1903）年に測量された初版の5万分の1「横須賀」で鎌倉駅の周辺を見ると、駅の若宮大路側には家並みが見えるものの、西側は田んぼで、線路の南側は段葛のあった並木道が描かれてはいるが、通りに面した家はない。まだ単線で若宮大路は踏切で通過している。ここが立体交差となったのは、藤沢方面から線路を伸ばしてきた江ノ島電気鉄道（現江ノ島電鉄）が、横須賀線を横切って鶴岡八幡宮の参道まで延伸する計画があり、その平面交差を避けるためだった。『図説 鎌倉年表』によれば竣工は明治43（1910）年10月30日という。当時は道路との立体交差そのものが珍しく、今も残る「ガード下」というバス停の名がそれを物語っている。

明治40（1907）年8月16日に大町停留場（下馬交差点付近、戦時中に休止→昭和23年廃止）まで開通していた江ノ電は、ガードが竣工した直後の同43年11月4日に小町停留場まで延伸を果たした。現在の鎌倉駅入口交差点付近の若宮大路上である。大正4（1915）年には停留場名を鎌倉と改めるが、戦後までこの路上を発着していた。横須賀線ホーム西側の現在地へ移転したのは昭和24（1949）年のことである。

横須賀線は軍用貨物の輸送も多く、複線化も早かった。大正3（1914）年の逗子～沼間（ぬまま）信号所（現東逗子駅付近）間を始めに、同5年には大船～鎌倉間を複線化した。この年に2代目の駅舎が完成している。さらに同6年には鎌倉～逗子間、同9年に沼間信号所～田浦間と順次区間を伸ばし、最後の田浦～横須賀間が同13年に複線化して全線を完了した。なお横須賀～久里浜間は太平洋戦争中の昭和19（1944）年に開業した区間で、現在も単線である。

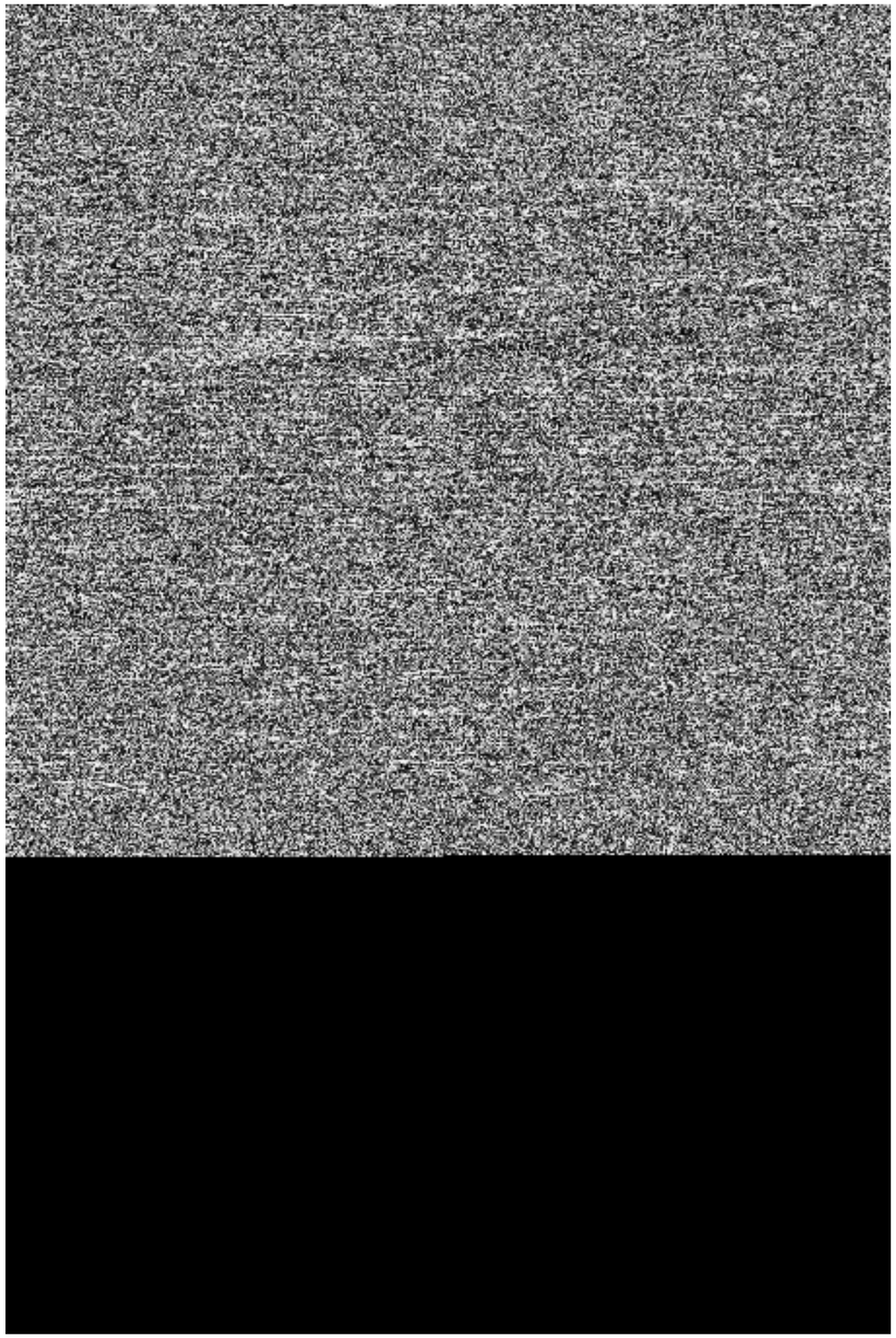
列車本数は早くから多く、明治27（1894）年の時刻表によれば、山手線の1日9往復に対して横須賀線は10往復。大船～田浦間が複線となった翌年の大正10（1921）年には大船～横須賀間に24本（下り）も運転されている。そして横須賀線として大きな災難となったのが同12年9月1日の関東大震災だ。

内田宗治氏が関係資料を丁寧に参照しながら著書『関東大震災と鉄道』（新潮社、2012）で詳しく描いているが、地震発生時の直前、間もなく横須賀方面から到着予定の華頂宮（かちょうのみや）殿下が乗る列車を駅員たちがプラットホームで待ち受けていたという。一般の乗客が殿下の客車に乗らないよう誘導するためである。そこを襲ったのが突然の激震で、駅舎やホームの屋根は傾いたが幸い倒壊は免れた。鎌倉町内では当時の4,183戸のうち全壊1,455戸、半壊1,549戸、埋没8戸、全焼443戸、（津波による）流失113戸（全半壊合わせて全体の85パーセント！）というから恐るべき被害だ。駅舎は文章から推定して半壊だろうが、全壊を免れたのは築5年の新しい建物であったためだろう。

ところが駅前の家屋から出火した炎が駅舎に迫った。頼みの井戸水は出ず、駅員たちは非常手段として便所の汚物を屋根にかけて防火に成功する。駅長の大久保為二郎は貨物ホームや貨車に積まれていた食糧で炊き出しを行って被災者を助け、他の食糧を鎌倉町に提供するなど、見事な救援活動を行った。通信が途絶した中での「独断専行」らしいが、大久保駅長は後に鉄道省から金100円の賞与とともに表彰されている。ちなみに鎌倉の町を襲った津波は駅の手前200メートルの距離まで迫っていた。

震災からわずか2年後の大正14（1925）年12月13日、東海道本線の横浜～国府津間と同時に大船～横須賀間が電化された。当初は電気機関車での牽引であったが、昭和5（1930）年からは電車が運転され、列車本数はさらに多くなった。同年10月の改正時刻表によれば大半が東京駅からの直通で1日44本（下り）。昼間は30分間隔での頻繁な運転が実現している。所要時間も68分と東京、横浜が大幅に近づいた。

風光明媚と気候温暖、それに横須賀線の利便性が加わって鎌倉には明治期の後半から別荘が目立って増えていく。明治44（1911）年の統計によれば1,620戸（人口10,907）のうち別荘が461戸（28パーセント）とかなりの割合にのぼった。富裕層が多かったため電車にも最初から二等車（現在のグリーン車に相当）が連結されている。交通が格段に便利になってさらに人口は増加、昭和10（1935）年には29,412人に増え、同14年に市制施行された。それでも鶴岡八幡宮の裏山まで開発の手が伸びてくるのはまだまだ先の話で、保養地の空気が漂っていたようである。



JR横須賀線ガード下から二ノ鳥居を望む photo:**坂本政十賜**

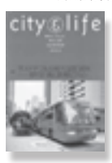
back number

今号と関連する特集号をPick Up
（その他は特集タイトルのみ）

No.1 **特集**「都市の幹線道路」（1984.2）**在庫切れ**
No.2 **特集**「都市公園」（1984.5）**在庫切れ**
No.3 **特集**「都市と河川」（1984.12）
No.4 **特集**「子どものための都市計画」（1985.6）**在庫切れ**
No.5 **特集**「都市と盛り場」（1985.12）
No.6 **特集**「都市生活と神社仏閣」（1986.5）
No.7 **特集**「住宅地の道路と家並み」（1986.9）
No.8 **特集**「都市とヒューマンスケール」（1987.3）
No.9 **特集**「都市と水辺」（1987.7）**在庫切れ**
No.10 **特集**「都市の景観」（1987.12）**在庫切れ**
No.11 **特集**「都市と防火」（1988.7）**在庫切れ**
No.12 **特集**「都市とアメニティ」（1988.12）**在庫切れ**
No.13 **特集**「都市と運河」（1989.8）
No.14 **特集**「都市再開発とアーバンデザイン」（1989.12）
No.15 **特集**「アミューズメントと都市」（1990.3）
No.16 **特集**「高齢化社会と都市」（1990.6）**在庫切れ**
No.17 **特集**「私鉄と歩んだ都市」（1990.9）
No.18 **特集**「都市とホール」（1990.12）
No.19 **特集**「エコロジー都市」（1991.3）

●都市のエコロジー｜半谷高久
●対談｜都市のアメニティ―地球環境問題から考える｜木原啓吉＋秋山紀子
●ルポ｜エコポリスの条件
●インタビュー｜都市に土の論理を!｜明峰哲夫
●持続可能な都市―コモンズから考える｜多辺田政弘
●環境アセスメント―開発と自然保護の間で｜島津康男
●対談｜環境論理の逆説｜川本隆史＋大澤真幸
●連載｜都市を拓いた人々・2 北九州｜吉田豊

No.20 **特集**「新・集合住宅論」（1991.6）
No.21 **特集**「新・リゾート論」（1991.9）
No.22 **特集**「都市と商業空間」（1991.12）
No.23 **特集**「都市の民俗誌」（1992.3）
No.24 **特集**「都市と緑化」（1992.6）
No.25 **特集**「公共建築のデザイン」（1992.9）
No.26 **特集**「都市と高層ビル」（1992.12）
No.27 **特集**「住宅の間取り」（1993.3）
No.28 **特集**「都市と広告」（1993.6）
No.29 **特集**「都市の上水道」（1993.9）
No.30 **特集**「都市の保存」（1993.12）
No.31 **特集**「ミュージアムと都市」（1994.3）
No.32 **特集**「プレハブ住宅」（1994.6）
No.33 **特集**「都市の色彩」（1994.9）
No.34 **特集**「観光都市の条件」（1994.12）
No.35 **特集**「都市と下水道」（1995.3）
No.36 **特集**「マンションのメンテナンス」（1995.6）
No.37 **特集**「都市と歩道空間」（1995.9）
No.38 **特集**「ゴミとリサイクル」（1995.12）
No.39 **特集**「住宅の水まわり」（1996.3）
No.40 **特集**「都市の駐車空間」（1996.6）
No.41 **特集**「橋のデザイン」（1996.9）
No.42 **特集**「建築と木材」（1996.12）
No.43 **特集**「輸入住宅」（1997.3）
No.44 **特集**「都市と学校」（1997.6）
No.45 **特集**「環境共生型まちづくり」（1997.9）
No.46 **特集**「都市と情報化」（1997.12）
No.47 **特集**「老いない住宅」（1998.3）
No.48 **特集**「都市と駅舎」（1998.6）
No.49 **特集**「住宅のコスト」（1998.9）
No.50 **特集**「路面電車ルネサンス」（1998.12）
No.51 **特集**「ヒトが集まる、まちがにぎわう―集客都市へ」（1999.3）
No.52 **特集**「シルバー・ハウジング」（1999.6）
No.53 **特集**「NPOとまちづくり」（1999.9）
No.54 **特集**「地域のノード、公共施設の新潮流」（1999.12）
No.55 **特集**「都市公園の未来」（2000.3）
No.56 **特集**「まちづくりの新しいパラダイム」（2000.6）
No.57 **特集**「島のまちづくりに学ぶ｜沖縄編」（2000.9）
No.58 **特集**「地域に開く大学」（2000.12）
No.59 **特集**「危機管理のまちづくり」（2001.3）
No.60 **特集**「保存―都市と建築、過去と未来をつなぐもの」（2001.6）
No.61 **特集**「30代建築家の都市イメージ」（2001.9）
No.62 **特集**「使う建築、使うまち―都市のストック活用法｜国内編」（2001.12）
No.63 **特集**「LETS的まちづくり」（2002.3）
No.64 **特集**「『都心居住』のまちづくり」（2002.6）
No.65 **特集**「都市はアートで刺激される」（2002.9）
No.66 **特集**「ランドスケープ・デザインの新展開―地形を活かしたまちづくり」（2002.12）
No.67 **特集**「スローライフとまちづくり」（2003.3）
No.68 **特集**「サステナブルな都市“成長”政策―都市計画と長期ビジョン」（2003.6）



●インタビュー｜スマートグロース―ワシントン州シアトル都市圏の成長管理
●インタビュー｜土地利用と交通システム
●コラム｜ロードプライシングの可能性
●ルポ｜クリチバ市はなぜ成功したか―自然と調和しながら都市を発展させる方法
●ケーススタディ｜クリチバ市の“ネットワーク的”改革
●インタビュー｜これからが正念場、クリチバ市の未来
●インタビュー｜成長管理を、日本の都市で活かすためには。

No.69 **特集**「吉祥寺―住みたい町ナンバー1の理由」（2003.9）
No.70 **特集**「緑の建物づくり」（2003.12）
No.71 **特集**「都市と観光、新たな視点」（2004.3）
No.72 **特集**「構造改革特区とまちづくり」（2004.6）
No.73 **特集**「マルチプル／モビリティ コンパクトシティの条件」（2004.9）
No.74 **特集**「都市の言説を巡る旅 10のキーワードから探る都市［論］の現在」（2004.12）
No.75 **特集**「マルチモーダルが都市を楽しくする［ヨーロッパ編］」（2005.3）
No.76 **特集**「路地・横丁空間からの都市再生」（2005.6）
No.77 **特集**「公共空間、新たな視点」（2005.9）
No.78 **特集**「小さな町の豊かな暮らし」（2005.12）
No.79 **特集**「都市の「良質な」居住環境」（2006.3）
No.80 **特集**「エリア・スタディ・シリーズ わが町流まちづくりのすすめ―❶」（2006.6）
No.81 **特集**「「安全・安心のまちづくり」を考える」（2006.9）
No.82 **特集**「エリア・スタディ・シリーズ「ロハス」時代の、「素顔のまま」でまちづくり」（2006.12）
No.83 **特集**「ジェイン・ジェイコブスの宿題」（2007.3）**重版**

●インタビュー｜「なぜ死が最初にきて、生があとにきているのか」｜宇沢弘文
●座談会｜今こそ都市の論理を!―ジェイコブスは日本でどう応用できるのか｜日端康雄＋陣内秀信＋林泰義
●事例研究｜ジェイコブス的視点から見た東京｜計画的につくられた「路地」が支える重層都市―中央区銀座｜岡本哲志／自由な気風に包まれた「歩行者の町」として―世田谷区下北沢｜小林正美／歴史的連続性が支えるマルチエスニックタウン―新宿区大久保｜稲葉佳子／土地に刻まれた「痕跡」から、町の魅力を再発見―中野区沼袋｜佐藤滋
●ジェイコブス的「人間都市」としての商店街｜服部圭郎

No.84 **特集**「サイクリング・シティの可能性」（2007.6）
No.85 **特集**「地図とまち―見る・歩く・つくる」（2007.9）
No.86 **特集**「エリア・スタディ・シリーズ わが町流まちづくりのすすめ―❷」（2007.12）
No.87 **特集**「「美味し国」の景観論―フランス、都市景観の新たな創造」（2008.3）
No.88 **特集**「美味しいまちづくり」（2008.6）
No.89 **特集**「都市を愉しむいくつかの方法」（2008.9）
No.90 **特集**「シュリンキング・シティ―縮小する都市の新たなイメージ」（2008.12）

●インタビュー｜縮小する都市とファイバーシティ2050―縮小に「未来」はあるか｜大野秀敏
●インタビュー｜シュリンキング・シティ、スタディーズ｜「都市をたたむ」アーバンデザイン 団塊の世代の都市問題｜饗庭伸／共生と連携の地域デザイン「歴史・エコ回廊」による地域再編｜高橋賢一
●インタビュー｜人口減少時代を読み解く｜2020年、東京はエイジドシティになる?! 人口縮小社会と都市の変貌｜松谷明彦／多角的な拠点づくりとアジア・ネットワーク｜大西隆／「LIFE」から考える人口減少時代の都市像｜大江守之
●インタビュー｜「KY」な日本のシュリンキング・シティ｜藻谷浩介
●ケーススタディ｜シュリンキング時代の「地域資産活用術」―東京R不動産／黄金町バザール／東京コミュニティパワーバンク

No.91 **特集**「都市彩譜―まちのいろどりのふ」（2009.3）
No.92 **特集**「fun town―たのしい・かわいい・やさしいまちづくり」（2009.6）
No.93 **特集**「マチとムラの幸福のレシピ」（2009.9）
No.94 **特集**「創造のまちづくり」（2009.12）
No.95 **特集**「団地ルネッサンス」（2010.3）
No.96 **特集**「風と土のインダストリー 地場産業の未来」（2010.6）
No.97 **特集**「新しい公共交通～生活支援ネットワークへ～」（2010.9）
No.98 **特集**「下北沢から「都市」を考える」（2010.12）**在庫切れ**
No.99 **特集**「「学校」からのまちづくり」（2011.3）
No.100 **特集**「21世紀のまちづくり「情報革命が、都市をどう変えようとしているのか」」（2011.6）
No.101 **特集**「震災後の地域・コミュニティ・住まい―再生・復興への視点」（2011.9）
No.102 **特集**「交流住宅―新しい暮らしのかたち」（2011.12）
No.103 **特集**「時間に暮らす」（2012.3）
No.104 **特集**「エリア・スタディ・シリーズ 地産地消エネルギーのまちづくり」（2012.6）
No.105 **特集**「「町おこし」新潮流― 地域に埋もれたコンテンツを発信する」（2012.9）
No.106 **特集**「子どもの空間とまちづくり」（2012.12）**在庫切れ**
No.107 **特集**「シティホール―市庁舎の新潮流」（2013.3）
No.108 **特集**「都市の〈隙間〉に集い、憩い、賑わう」（2013.7）
No.109 **特集**「瀬戸内文化の再生 爺さま、婆さまを元気にする芸術祭」（2013.11）
No.110 **特集**「都市とサイン」（2014.3）
No.111 **特集**「自由が丘―暮らしやすさの秘密を探る」（2014.7）
No.112 **特集**「新しいパートナーシップ―PPP＞PFI＞コンセッション方式」（2014.11）
No.113 **特集**「新しい図書館」（2015.3）
No.114 **特集**「空き家―家と暮らしと地域のこれから」（2015.7）
No.115 **特集**「酒とまちづくり」（2015.11）
No.116 **特集**「ロスト近代と都市の未来」（2016.3）
No.117 **特集**「建築とまちづくり」（2016.7）
No.118 **特集**「空き地カルチャー　多孔質都市の可能性」（2016.11）
No.119 **特集**「〈ゲストハウス〉的まちづくり」（2017.3）
No.120 **特集**「ライフスタイルとしての「防災」」（2017.8）
No.121 **特集**「夕方からのまちづくり」（2017.12）
No.122 **特集**「これからの住まい・くらし―やわらかい都市へ」（2018.4）
No.123 **特集**「みんなでつくり、みんなでつかう」（2018.8）
No.124 **特集**「生まれ変わる街―渋谷・新宿・池袋」（2018.12）
No.125 **特集**「オープンスペースからのまちづくり」（2019.4）
No.126 **特集**「都市と木材」（2019.8）
No.127 **特集**「カフェとまちづくり―心地よい空間と街並み」（2019.12）
No.128 **特集**「クラウドファンディングで町を楽しく魅力的に」（2020.4）
No.129 **特集**「都市の言説を巡る旅― 8のキーワードから探る都市［論］の現在2020」（2020.8）

●01ガバナンスとマネジメント｜飯田泰之／02レジリエンス｜香坂玲／03 SDGsとZEH｜村木美貴／04エリアマネジメント｜保井美樹／05オープンスペース｜福岡孝則／06ジェントリフィケーション｜森千香子／07 ICT・AI｜桂英史／08パブリック・ヘルス｜美馬達哉
●連載｜Let's Greening! 緑のまちづくり・7｜上野と谷根千を結ぶ「みちひろば」
●連載｜子どもたちの「笑顔」に会いにいく・20｜イーエーエスはんだやま保育園
●連載｜噂の「駅前」探検・7｜池袋駅｜今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜

No.130 **特集**「コロナ後の都市と暮らし」（2020.12）
No.131 **特集**「〈SDGs〉を考える―サステナブルな都市とは」（2021.4）

●対談｜「誰もが暮らしやすい都市」とは何か｜村上芽×大村謙二郎
●連続インタビュー｜SDGs―環境・経済・社会｜1.循環型社会における「緑」の可能性｜横張真／2.持続可能な「成熟型まちづくり」への転換を目指す｜諸富徹／3.気候変動危機、私たちにできること～SDGsの達成も視野に～｜足立治郎／4.自治体SDGs、オルタナティブな未来への実践｜高木超／5.人間の集合としての都市、その未来への期待｜武田重昭／6.SDGsと資本主義の未来｜大澤真幸
●連載｜Let's Greening!緑のまちづくり・9｜地域の文化遺産の庭園を活用した交流と体験の広場
●連載｜子どもたちの「笑顔」に会いに行く・22｜一麦保育園
●連載｜噂の「駅前」探検・9｜渋谷駅｜今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜

No.132 **特集**「まちとつながる〈エリアブックレット〉」（2021.8）
No.133 **特集**「エリア・スタディ・シリーズ〈エリア・スタディ・シリーズ〉その後」（2021.12）
●長野県長野市｜中心市街地活性化とリノベーションまちづくり
●香川県高松市｜みんなの街を、街のみんなでつくる―高松丸亀町商店街と瀬戸内国際芸術祭
●栃木県那須塩原市｜小水力発電で地域循環経済を
●連載｜Let's Greening! 緑のまちづくり・11｜芝のはらっぱ　港区芝
●連載｜子どもたちの「笑顔」に会いに行く・24｜博愛社こども園
●連載｜噂の「駅前」探検・11｜上野駅｜今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜

information

2021年度研究助成公募課題決定

今年度実施の第31回研究助成には40件（一般研究29件、奨励研究11件）の応募がありました。
1月に開催した審査委員会で10件（一般研究7件、奨励研究3件）を選定し、3月の理事会において決定いたしました。
助成対象となった研究課題は次のとおりです。

2021年度研究助成対象課題（応募受付順・敬称略）

	研究課題名	助成金額
一般研究	実効性ある流域治水に向けた浸水ハザードエリアの土地利用規制・誘導方策に関する研究 ～流域総人口１００万人以上の９水系を対象に～ 野澤千絵（明治大学政治経済学部 専任教授）	135万円
	戦後東京における住空間の創出とリノベーション―旧軍用地の転用過程に着目して― 塚田修一（相模女子大学学芸学部 専任講師）	54.5万円
	酒蔵建築に関する立地と活用の実態 ―北陸三県（富山県、石川県、福井県）、福島県等を対象として―　岡崎篤行（新潟大学工学部 教授）	60万円
	災害後の計画的被災跡地のプレイスメイキングを通した復興に関する研究 ―東日本大震災を事例にして―　近藤民代（神戸大学大学院工学研究科 准教授）	120万円
	人生100年時代の持家居住の可能性と限界―リスク定量化と求められる社会システム― 遠藤和義（工学院大学建築学部 教授）	120万円
	民間事業者による郊外住宅団地の再生に関する事業の実態と課題―関西を事例として― 栗山尚子（神戸大学大学院工学研究科 准教授）	120万円
	中古住宅市場における空き家・空き地の流通促進のための公民連携体制のあり方に関する研究 有田智一（筑波大学システム情報系社会工学域 教授）	150万円
奨励研究	GPS履歴ビッグデータを用いた生活圏変容と新型コロナウイルス感染者数推移の時系列分析： ウォーカブルな都市の実現に向けて　加登 遼（大阪市立大学大学院生活科学研究科 助教）	80万円
	立地適正化計画の居住誘導区域への移住促進に向けたインセンティブに関わる研究 青木 嵩（大阪大学大学院工学研究科 助教）	80万円
	持続的なまちづくりにおける活動主体のクリエイティブ・コンフィデンスに関する研究 酒谷粋将（関東学院大学建築・環境学部 専任講師）	80万円

第一生命財団について

第一生命財団は、第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）からの拠出金をもとに設立された都市のしくみとくらし研究所、地域社会研究所および姿勢研究所が、2013年4月1日付で合併し発足した一般財団法人です。

当財団は、豊かな次世代社会の創造に寄与することを目的として、少子高齢化社会において、健康で住みやすい社会の実現に向けた調査研究ならびに提案、助成等を行っています。具体的には、これまで取り組んできた「都市とくらし」「コミュニティ」「姿勢と健康」に関する調査研究と啓発活動に加え、社会的に喫緊の課題である「待機児童対策」の一助となるべく、新設の保育所（認定こども園を含む）に対する助成事業および緑豊かな住環境の整備のための都市緑化に関わる助成事業「都市の緑3表彰」に取り組んでいます。

●ホームページ　http://group.dai-ichi-life.co.jp/dai-ichi-life-foundation/

購読のご案内
年3回（4月・8月・12月）発行、頒価500円＋送料実費
定期購読は諸般の事情により受付を終了しました。毎号内容（PDF）をホームページに掲載いたしますので、そちらをご覧になり、ご希望の号をお求め願います。

city&life no.134 Apr.- Jul.2022
2022年4月発行

企画委員　日端康雄（慶應義塾大学名誉教授）
陣内秀信（法政大学特任教授）
大村謙二郎（筑波大学名誉教授）
小泉秀樹（東京大学教授）
木下庸子（工学院大学教授・設計組織ADH代表）
盛田里香（第一生命財団常務理事）
佐藤 真（株式会社アルシーヴ社）

編集・発行　一般財団法人 第一生命財団
東京都千代田区平河町1丁目2番10号平河町第一生命ビル2階
電話03-3239-2312

編集協力　株式会社アルシーヴ社
斎藤夕子
杉山衛

デザイン・レイアウト　生沼伸子

印刷　株式会社エイチケイグラフィックス

頒価500円＋送料実費

ISSN 0289-7172
一般財団法人 第一生命財団

city&life no.134 Apr.-Jul.2022